

東南アジア学会会報

2017 年 5 月

第 106 号

目 次

新会長挨拶	3
第 27 期運営体制	4
2016 年度秋季大会会員総会摘録	4
第 26 期第 5 回理事会摘録	8
第 26 期第 6 回理事会摘録	11
第 27 期選任理事の選挙に関する報告	13
第 27 期理事会予定者会合摘録	13
2017 年度東南アジア学会予算案(一般)	15

第 96 回研究大会報告

<自由研究発表>

スペイン統治下医師専門職の形成—19 世紀末のマニラを中心として—	千葉 芳広	16
シンガポール中華総商会の社会的機能の形成—その設立過程と初期活動を中心に—	持田 洋平	17
スルタン・オマール・アリ・サイフディン 3 世と新連邦構想—ブルネイのマレーシア編入問題—	鈴木 陽一	18
制度におけるインフォーマリティの明示化—フィリピンの「盗電」に関する制度を事例に—	宮川 慎司	19
ジャワ汽水養殖池地域の社会経済—環境悪化下での池主、小作人、地域社会の駆け引きを中心に—	間瀬 朋子	19
ベトナム—カンボジア国境をめぐるローカルな政治—冷戦終結後メコンデルタの人々の越境移動—	下條 尚志	20

<50 周年記念シンポジウム:「ものがたり」、そして「ともがたり」へ:

変わりゆく東南アジアと東南アジア研究>

趣旨説明	速水 洋子	21
第一部 ディシプリンからみた東南アジアと東南アジア研究		
史の字の抜けたあと—東南アジア学会における東南アジア史研究(歴史学の立場から)	長田 紀之	22
21 世紀のフィリピン政治研究(政治学の立場から)	高木 祐輔	22
周縁・越境・翻訳:人類学と社会学(特に宗教研究)から見る東南アジア研究の過去 10 年(2006-2016)		
(人類学の立場から)	今村 真央	23
環境変化下における自然生態研究—異分野接合の可能性と地域研究(自然生態研究の立場から)	祖田 亮次	24
第二部 イシューベースからみた東南アジアと東南アジア研究		
移民研究からみた東南アジア研究	細田 尚美	25
「災害対応の地域研究」から考える東南アジア	西 芳実	25

東南アジア史学会賞受賞記念講演要旨集

第 11 回東南アジア史学会受賞記念講演	伊藤友美	27
第 12 回東南アジア史学会受賞記念講演	菅原由美	27
第 13 回東南アジア史学会受賞記念講演	俵寛司	28

短報

第 5 回ベトナム学国際会議に参加して	吉川和希	30
第 4 回モン研究コンソーシアム国際会議に参加して	吉井千周	30
国際会議"Vietnam and Korea as "Longue Durée" Subject of Comparison: From the Pre-modern to the Early Modern Periods"に参加して	佐野愛子	31
米国アジア学会(AAS)年次大会(2017 年 3 月 16~19 日、トロント)に参加して	高地薫	32
地区活動報告		34
新入会員・住所変更など		36
事務局より		40

ご挨拶

会長 飯島明子

第 27 期東南アジア学会会長の任を仰せつかりましたのは 2016 年 12 月、東南アジア学会が前身の東南アジア史学会発足から数えてちょうど 50 年を経た記念の研究大会においてでありました。会長へのご指名は全く思いがけないことでしたが、節目の大会の場で感慨深くもあり、改めて責任の重さを感じながらお引き受けした次第です。これから本学会の新しい半世紀の頁を開くに当たり、さらなる充実と発展を祈念しつつ、会員の皆様とともに歩んで行きたいと存じます。ご協力のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

さて、早速ですが、今期には既に第 26 期理事会より申し送りを受けた幾つかの取り組むべき課題があります。それらのうち今後の学会の在り方の基本に関わる、最も大きく、また迅速に取り組む必要があると考えられる課題は「研究大会開催の回数の見直し」です。

ご承知のように、研究大会はこれまで（ごく初期を除いて）春季と秋季の年 2 回開催されてきました。回数の見直しは、具体的には、年 2 回の開催を年 1 回に変更することを意味します。この見直し案が浮上してきた背景として、第 26 期青山会長から二つのことを承りました。一つは、研究大会の会場校の選定、依頼が難しいこと。これにはさまざまな理由が考えられますが、研究大会開催に伴う種々の負担や、東南アジア関係の学会が増えて、研究会等の機会が多くなったことにより、会員の中に疲労感が生まれている可能性を指摘されています。もう一つは、インターネットなどの情報共有手段が発達した現在、年 1 回の研究大会で十分に学会の役割を果たし得ると考えられること。それにより、研究大会運営に関わる負担の軽減というメリットがあること。

以上の申し送りを受けて、2016 年 12 月 4 日の理事予定者会合において話し合った結果、研究大会を年 1 回の開催に変更するという方針について一応の合意が得られ、検討を開始することを決定しました。この決定はまずもって、学会が 50 周年を迎えた節目であり、「今後に向けて新しいやり方を考える機会ではないか」（青山前会長に

よる）という自覚に端を発しています。したがって、この機会は、大会運営のテクニカルな問題も扱いつつ、新しい半世紀の歩みを始める学会の在り方全体を、学会活動の重要な柱である研究大会の問題を中心に考える機会と位置付けられます。

ここで確認しておきたいのは、「研究大会開催の回数の見直し」の目的があくまでも、学会の「活性化」にあることです。今後の検討においては常に、それが「活性化」につながるか否かを精査していきたいと考えます。ちなみに仮に年 1 回開催に変更することになっても、実施は次期第 28 期理事会が担当される 2019 年からとなります。今期は 2017 年春季・秋季、2018 年春季・秋季の計 4 回の研究大会を責任を持って実施して参ります。2018 年の秋季大会は、ちょうど 100 回目の研究大会となります。第 100 回大会については、会員の皆様からアイデアを頂戴して、有意義な記念大会となるよう工夫したいと考えております。

先の理事予定者会合では、「研究大会開催の回数の見直し」の重要性に鑑みて、この問題に関して全会員に対するアンケートを実施することになりました。アンケートは研究大会の年 1 回開催を視野に入れたものですが、学会の「活性化」を最大の目的として、地区例会の在り方や、学会誌についてもお尋ねする予定です。自由記述欄も多く設けますので、是非、アンケートを通じて、会員の皆様の率直なご意見をお聞かせください。アンケートについては第 97 回研究大会時の会員総会において告知し、その後一定期間ウェブ上で行います。

冒頭で触れたように、本学会は昨年設立 50 年を記念しましたが、今年はアセアンが結成 50 周年を迎えています。本学会がアセアンより 1 年の長あることの意味をあらしめるよう、諸国の連合に終始することのない「東南アジア」の模索を、その名を冠した本学会が続けていくことができますよう、微力ながらお手伝いさせていただければと願っております。

第 27 期運営体制（敬称略）

会長	飯島 明子
総務担当理事	池田 一人
会計担当理事	小林 知
大会担当理事	岡本 正明、片岡 樹 笹川 秀夫、根本 敬
編集担当理事	太田 淳、土佐 桂子 山本 博之
学術渉外担当理事	玉田 芳史、吉村 真子
教育・社会連携担当理事	桃木 至朗
情報担当理事	清水 政明
北海道・東北担当理事	今村 真央
関東地区担当理事	宮田 敏之
中部地区担当理事	加納 寛
関西地区担当理事	西 芳実
中国・四国地区担当理事	八尾 隆生
九州地区担当理事	伊野 憲治
理事（会長代行）	青山 亨
理事（ハラスメント防止委員会）	長津 一史、弘末 雅士
監事	斎藤 照子、深見 純生
総務担当委員	岡田 雅志、菊池 泰平、 菅原 由美、宮脇 聡史、 吉川 和希
会計担当委員	石橋 弘之、佐久間 香子、 下條 尚志
編集担当委員	日向 伸介、細田 尚美、 光成 歩
学術渉外担当委員	島田 竜登、内藤 耕、 柳澤 雅之
教育・社会連携担当委員	蓮田 隆志
情報担当委員	遠藤 総史、讃井 綾香
関東地区担当委員	生駒 美樹、合地 幸子、 小島 敬裕、寺井 淳一、 南波 聖太郎、山崎 美保
中部地区担当委員	川口 洋史
関西地区担当委員	伊澤 亮介、伊藤 正子、 田崎 郁子
九州地区	田村 慶子
ハラスメント防止委員会	岩井 美佐紀、菅谷 成子、速水 洋子

2016 年度秋季研究大会会員総会摘録

日時：2016 年 12 月 3 日（土）17:00～18:10
 場所：慶應義塾大学三田キャンパス第一校舎 121 教室
 出席：会員 84 名

0. 議長選出

- ・菅谷成子会員が議長に選出された。

1. 報告事項

(1) 会長報告（青山）

・今年度の東南アジア史学会賞は該当者なしである。今後、自薦・他薦で多くの方からのご応募をいただきたい。

・今期では登録会員数を実際の数に近づけようと努力しており、2016 年 12 月末日をもって 2 年以上の会費滞納者は会員資格の喪失とする。この結果として、学会メーリングリストからのアドレスの削除、会誌等の郵送停止、会費督促の停止となる。ただし、これは再入会を妨げるものではなく、再入会の場合は、会員資格の喪失となった時点での 2 年分の会費を納入して頂くことになる。

・J-Stage での会誌（『東南アジア 歴史と文化』）公開が順次進むことから、会誌バックナンバーのうち、事務局保管分を 2 冊残し、処分することにした。今回の研究大会会場で、無料配布している。・2000 年 6 月 4 日のシンポジウム「通史を考える」の様子を撮影した VHS が発見されたので、これを DVD に変換した。休憩室にて流しているので是非ご覧いただきたい。

・日本熱帯生態学会と本学会間での連携を行っており、今年度も継続的な提携を理事会で承認した。本学会会員は同じ資格で先方の年次大会に参加できる。今年は、2 名の本学会員が日本熱帯生態学会の年次大会で報告した。

・オーストラリア国立大学（ANU）から会長宛に手紙を頂いた。これは、ANU でインドネシア語に関わる教員の削減という危機的な状況が今年の春にあり、それに対して、本学会から会長名で状況を懸念する手紙を差し上げたことに対する返信である。こうした状況を看過することは、最終的には私たち日本の地域研究、東南アジア研究にも跳ね返ってくることであろうと考えた上

でのことである。

- ・東洋学アジア研究連絡協議会からデータベースの情報提供の依頼が来ている。学会事務局で取りまとめるので、2016年12月16日までに情報提供をお願いしたい。

- ・現在、ハラスメントの件数は0であるが、ハラスメントは水面下で起こりうることであるので、報告がないことで安心してはいる訳にはいかない。会員諸氏も、この点は意識をもって頂き、懸念すべきことがあればハラスメント担当理事まで連絡をして頂きたい。

- ・多くの会員に会場校を引き受けていただくために、今期の理事会では研究大会の手引きを作成した。今回の研究大会も省力化を図った運営をお願いしている。今後、会場校の打診があった場合には前向きに受けていただきたい。

(2) 総務（菊池）

- ・会員動向と会費納入状況

研究大会開始時点での会員数は746名で、前回大会より1名増（内訳は一般会員588名、前回大会より5名減、学生会員が176名、前回大会より6名増）となっている。郵送会員は34名で増減はない。研究大会開始時点で会費未納分をかかえる会員数は一年分未納者が52名、二年分未納者が18名、三年以上未納者が171名となっている。

- ・会報第105号を発行した。学会ウェブサイトよりダウンロード可能である。短報欄では会員からの投稿を受けつけている。会員情報欄に連絡先不明者を掲載しているので、一度ご確認いただき、会員情報係まで情報をお寄せいただきたい。

(3) 会計（西）

- ・今大会では、慶應義塾大学から会場使用料の補助を頂いた。

- ・本学会の会計年度は1月から12月になっているので、学会に対して請求等がある会員は12月末の支払いまでに間に合うようにご協力いただきたい。今大会会場でも会費納入を受け付けている。

(4) 大会（速水）

- ・大会準備委員長をはじめ、慶應義塾大学での開

催に尽力された方に感謝する。事前登録によると一日目は90名、二日目が104名である。本日は6名の方の個人発表で、明日は50周年の記念シンポジウムを開催する。50周年にあたり、特にここ10年を含む50年を振り返りながら、この学会のこの先を皆で考えていこうというシンポジウムにしたい。会員の積極的な参加をお願いする。

(5) 編集（笹川）

- ・会誌（紙版）は、来年5月末に刊行予定の第46号の編集作業を進めているところである。進捗状況としては論文や研究ノートの一回目の査読がほぼ完了し結果を頂いた。修正や再査読のお願いがこれからタイトにあるが、引き続きご協力いただきたい。電子化は、現段階でJ-Stageに36号まで掲載されており、その続きの37号から43号までの電子化を進めている。年末までに43号までのすべての号が公開される予定である。

(6) 学術・渉外（吉村）

- ・日本学術会議

地域研究に関連して日本学術会議地域研究協議の地域研究基盤整備分科会では、昨年10月8日に日本学術会議講堂で公開シンポジウム「地域研究の意義を考える」を開催。本学会からは石澤良昭会員、吉村真子会員が報告を行った。昨年10月の公開シンポジウムについては、その内容に基づいて今年10月に岩波ジュニア新書『紛争・対立・暴力：世界の地域から考える』を刊行した。地域研究、安全保障・軍事研究に関連して、日本学術会議では、安全保障と学術に関する検討委員会が2016年6月24日、7月28日、8月24日、9月30日とすでに4回開催された。議論の内容は、日本学術会議のサイトで閲覧可能である。10月8日の地域研究基盤整備分科会では、安全保障や軍事研究について、地域研究者としてどのように考えるかについて議論が行われた。大学教育に関連しては、2016年8月10（水）に公開シンポジウム「続・人文社会科学と大学のゆくえ」を開催した。多文化共生に関連しては、多文化共生分科会で12月23日に立教大学池袋キャンパスを会場にして、公開シンポジウム「地域社会における外国籍制度：義務教育以降の問題」を予定し

ている。

・JACASA、JCAS、東洋学アジア研究連絡協議会

JACASA（地域研究学会連絡協議会）には、地域研究に関する 20 の団体が加盟をしている。事務局がラテンアメリカ政経学会からラテンアメリカ学会に交代となり、それに伴い事務局長も上智大学の幡谷則子先生から獨協大学の浦部浩之先生に交代となった。JACASA の総会は 2016 年 12 月 17 日に獨協大学で開催される予定である。JCAS（地域研究コンソーシアム）は、地域研究に関する研究所や学会など 100 団体が加盟している。この JCAS の年次総会、公開シンポジウムは 2016 年 11 月 5 日に京都大学で開催した。シンポジウムは「2050 年の世界と日本：地域研究の推進体制」で、本学会からは、宮崎恒二会員、寺田勇文会員などが発表した。コンソーシアム・ウィークとして、ワークショップ「地域研究の底力：現場から考える」などが行われた。また東洋学アジア研究連絡協議会では、2016 年 12 月 17 日に総会と公開シンポジウムを開催した。シンポジウムのタイトルは「東洋学・アジア研究の新たな振興をめざして Part4」「新資料が開くアジア研究」である。

・国際学会

ICAS10（第 10 回国際アジア研究者会議）は、アジア研究についての最大の会議であり、2017 年 7 月の 20 日から 23 日までタイのチェンマイで開催される。アメリカのアジア学会 AAS の年次研究大会は、2017 年 3 月 16 日から 19 日にカナダのトロント、そのアジア分科会 AAS in Asia は 2017 年 6 月 24 日から 27 日に韓国ソウルで開催される。欧州東南アジア学会 EuroSEAS は 2017 年 8 月 16 日から 18 日にイギリスのオックスフォード大学で開催予定である。

(7) 教育・社会連携（中村：青山代読）

・高校世界史における東南アジア関連用語リストが完成し、現在それに基づいた用語解説集を作成中である。年内に完成予定で、完成時には学会として公表予定である。

(8) 情報（林）

・現在東南アジア学会会報 105 号がウェブサイトからダウンロード可能である。会員の個人情報と広告の掲載された完全版は、年末まで公開であるので、今年中にダウンロードをお願いしたい。創刊号から 83 号までの東南アジア史学会会報は、NII（国立情報学研究所）の ELS で公開されていたが、そのサイトが閉鎖されるに伴い、そこで公開されていたデータが学会に返還された。それを学会のサイトからダウンロードできるように準備を進めている。近日中に公開予定であり、是非活用していただきたい。

(9) 各地区

①北海道・東北：なし

②関東（宮田：菊池代読）

・2016 年度東南アジア学会関東例会は、東京外国語大学本郷サテライト・セミナー室を会場として、第 1 回から第 5 回までを開催した。次回の第 6 回関東例会は、2017 年 1 月 28 日 13:30 から、東京外国語大学本郷サテライト・セミナー室で開催予定である。

③中部（加納）

・2016 年 7 月 9 日に土佐林会員によるミアイに関する発表、11 月 26 日に盛田会員によるシンガポールの映画に関する発表をいただいた。これをもって今期中部例会は終了する。来年度も会場は愛知大学名古屋校舎の予定である。

④関西（岡本：下條関西地区委員代読）

・2016 年 4 月 9 日に「東南アジア島嶼部の政治社会変容」特集を開催した。西尾善太会員がマニラの都市変容について、金悠進会員がインドネシアにおける改革派リーダーの台頭について、長谷川拓也会員がインドネシアにおける政治について報告した。第 2 回は 10 月 8 日に京都大学東南アジア研究所で開催し、菊池泰平会員がビルマのパンロン会議について、今村宏之会員がインドネシアの護身術について、足立真理会員がインドネシアにおけるザカートの現代的試みについて報

告した。

⑤中国・四国（八尾：菊池代読）

・2016年7月1日に第100回中国・四国地区例会を広島大学大学院文学研究科にて開催した。

⑥九州（田村）

・2016年10月末に九州大学の大学院生が東南アジアの経済動向について、鹿児島県立短期大学の方が鹿児島からインドネシアに漁民としていった方々の歴史について報告した。他地区の方々からの報告を歓迎する。

(10) ハラスメント（岩井）

・会員間、会員に関するハラスメント案件はこの2年間ないが、2012年からハラスメント防止ガイドラインが作成されているので、ご意見をお寄せいただければ次期に申し送る。

(11) その他：なし

（質問）

学術・渉外の関連組織との関連について、JACASAの事務局長だけでなく、地域研究コンソーシアムJCASでも会長の交代があった。本学会員であるので、報告してほしい。
—会場からJCAS会長は、京都大学大東南アジア研究所の河野泰之会員である旨、回答があった。

2. 審議事項

(1) 第27期の運営体制について

・今井昭夫選挙管理委員長より理事選挙の経過が説明され、18名の選任理事の名前が報告された。続いて10月29日開催の理事予定者会合で議長に互選された青山会長より、飯島明子会員が、互選により次期会長候補者に選出されたことが報告され、承認された。

・飯島明子次期会長より、清水政明会員、今村真央会員、宮田敏之会員、八尾隆生会員、伊野憲治会員の5名を任命理事に、斎藤照子会員・深見純生会員を監事にという提案があり、承認された。

・飯島明子次期会長より、第27期の運営体制が次のように提案された。理事は、飯島明子(会長)、

池田一人(総務、事務局)、小林知(会計)、根本敬、岡本正明、片岡樹、笹川秀夫(大会)、太田淳、山本博之、土佐桂子(編集)、玉田芳史、吉村真子(学術渉外)、桃木至朗(教育・社会連携)、清水政明(情報)、今村真央(北海道・東北)、宮田敏之(関東)、加納寛(中部)、西芳実(関西)、八尾隆生(中国四国)、伊野憲治(九州)、青山亨(会長代行)、長津一史、弘末雅士(ハラスメント防止)。以上について、提案の通り承認された。

(2) 2017年度予算

・西会計理事より、配布資料をもとに2017年度予算案について説明がなされ、原案通り承認された。

(3) 第97回研究大会

・青山会長より、第97回研究大会を2017年6月3日(土)・4日(日)に広島大学東千田キャンパス・未来創生センターにて開催すること(八尾隆生大会準備委員長)、自由研究発表と公募パネルを予定しているが、形式については次期大会理事に一任することが提案され、提案通り承認された。

(4) その他

・特になし

第 26 期第 5 回理事会摘録

日時 2016 年 10 月 29 日 (土) 13:30-16:30

場所 東京外国語大学本部管理棟 2 階中会議室

出席 青山亨、菊池陽子、西芳実、池田一人、川島緑、山本博之、太田淳、笹川秀夫、吉村真子、加納寛、田村慶子、岩井美佐紀

委任状 速水洋子、長津一史、寺田勇文、林謙一郎、中村薫、宮田敏之、見市建、弘末雅士、片岡樹

欠席 岡本正明、八尾隆生、古田元夫

0. 定足数の確認

・出席者 12 名、委任状 9 名で定足数(16 名)を満たしていることが確認された。

1. 審議事項

(1) 第 4 回理事会摘録の承認

・第 4 回理事会摘録が承認された。

(2) 2017 年度予算について

・次回理事会での審議とすることにした。

(3) 研究大会について

・第 97 回春季研究大会は、2017 年 6 月 3 日(土)、4 日(日)、広島大学で開催することが承認された。

・大会運営ワーキンググループ(7 月 4 日、上智大学で青山、太田、長津、川島が参加して開催された)で、会場校に事前に渡す大会運営マニュアルの検討を行ったことが会長より報告された。検討事項をまとめた資料が配布され、その資料に沿って、理事会で細部を再検討した。その結果を反映させた改訂版「大会運営の手引き」を、次回大会から会場校に渡すことが承認された。

・第 96 回研究大会の懇親会会費は、本学会の懇親会の目的、院生等にも参加しやすい交流の場とする、に照らし合わせて、一般会員 4000 円、学生会員 3000 円とすることを承認した。

(4) 長期滞納者について

・前回の第 4 回理事会で「滞納した会費の完納をもって退会」という慣行を廃止し、「学会細則第 2 条第 3 号」にしたがって、「継続して 2 年以上会費を滞納したもの」を会員資格の喪失とし、2 年分の会費を滞納上限とすることが承認された。それを受け、2016 年に関しては以下の

ようにすることが承認された。2016 年 11 月に、継続して 2 年以上会費を滞納した会員、具体的には 2015 年、2016 年分の 2 年分、またはそれ以上滞納している会員は、2016 年 12 月末日をもって「会員資格の喪失」となる旨を、長期滞納者及び 2 年滞納の可能性のある会員に連絡する。2016 年末日に、2015 年、2016 年分の 2 年間、またはそれ以上の会費滞納会員を「会員資格の喪失」とする。また、現時点で退会届を提出しているが、滞納分の会費を完納していないため退会を受理できないでいる会員も「会員資格の喪失」とする。「会員資格の喪失」となった場合は、ML からアドレスが削除され、会誌や郵送物の送付が停止され、その時点で会費督促状の発送も停止される。

2017 年以降は、適宜会費の納入をお願いし、毎年、12 月末日には、2 年以上会費を滞納している会員に「会員資格の喪失」の措置を取ることが承認された。あわせて、「会員資格の喪失者」が再入会する際には、2 年分の滞納額(ただし「会員資格を喪失」した時点での会費額)の納入をお願いし、コメンテーター等の依頼に関しては、非会員と同様に扱うことが確認された。

(5) 会員総会の議題について

・第 27 期新体制、2017 年度予算、第 97 回春季研究大会を議題とすることが承認された。

(6) その他

・会誌のバックナンバーの保存について

今後、会誌の電子化が進んでいくことから、現在事務局に保存してある会誌のバックナンバーを各号 2 冊だけ事務局保存用として保管し、それ以外は次回第 96 回大会で無料配布することを承認した。今後公開の済んだ号から順次無料配布する。

・会員名簿について

現在、総務委員が作成している会員名簿を、見積もりを取った上で、本学会の予算内で外注が可能であれば、次期から外注することが承認された。

2. 報告事項

(1) 会長(青山)

・ANU への要望書に関して

ANU への要望書の提出が遅れているが、ANU を含めた世界のアジア研究、特に言語などの東南アジア研究の基礎的な部分に対する予算削減の圧力は変わっていないので、予定通り要望書を送る。(2016年11月2日、郵送済。)

- ・東南アジア学会会報の広告料について

こちらの不手際で、第104号に掲載された広告料の請求を全て忘れていた。広告を掲載していただいた出版社や書店に対して、会長名で不手際を報告した上で、改めて広告料を請求する。

- ・東南アジア史学会賞について

東南アジア史学会賞の選考委員会から推薦、応募数が少ないとの指摘があり、推薦書の形式を変更することで応募が増えるのではという提案があった。その提案を受け、推薦書の推薦理由欄を現状より小さくすることにした。

(2) 総務 (菊池)

- ・日本熱帯生態学会から前回の協力に関するお礼が来た。

(3) 編集 (笹川)

- ・来年5月末に刊行予定の会誌第46号の作業が進行中である。太田理事が論文担当、長津理事が新刊書紹介担当、笹川理事が全体統括、山川等との連絡という分担で進めている。9月末日締め切りで論文が6本、研究ノートが1本、計7本の投稿があり、現在、査読中であるが、一部、依頼が遅れている。新刊書紹介は13本の予定である。例年通りのペースで作業を進めていく。

- ・電子化については、松浦史明電子化担当委員を中心に進めている。2016年8月24日にJ-STAGEの説明会に出席し、作業が本格的に進んでいる。

(4) 学術渉外 (吉村)

- ・日本学術会議関連

①地域研究に関連して

日本学術会議地域研究委員会の地域研究基盤整備分科会では、昨年10月の公開シンポ、今年4月の分科会内の研究シンポに続き、10月8日(土)に日本学術会議講堂で公開シンポジウ

ム「地域研究の意義を考える」が開催された(主催：日本学術会議地域研究委員会 地域研究基盤整備分科会、共催：早稲田大学イスラーム地域研究機構、地域研究コンソーシアム(JCAS)、地域研究学会連絡協議会(JCASA))。東南アジア研究関連では、石澤良昭会員(上智大学元学長)、吉村真子会員(法政大学)が報告した。

②地域研究と安全保障・軍事研究に関連して
日本学術会議では「安全保障と学術に関する検討委員会」が2016年6月24日、7月28日、8月24日、9月30日とすでに4回にわたって開催されている。10月8日の地域研究基盤整備分科会では、安全保障や軍事研究について地域研究者としてどう考えるか、といった問題について議論した。

③大学教育に関連して

2016年8月10日(水)に公開シンポジウム「続 人文・社会科学と大学とゆくえ」が開催された。

④多文化共生に関連して

多文化共生分科会(社会学委員会)では、12月23日に公開シンポジウムを予定している。

- ・地域研究学会連絡協議会(JCASA) 関連
地域研究学会連絡協議会(JCASA)の事務局が、ラテンアメリカ政経学会から日本ラテンアメリカ学会に交代された。それにともない、事務局長も幡谷則子(上智大学)から浦部浩之(獨協大学)に交代された。JCASA総会は2016年12月17日(土)に獨協大学で開催される予定。同協議会については、総会開催時にシンポジウムや研究会なども行うといいのではないかと、電子メールなどで郵送費などもかからないならば会費を下げてもいいのではないかと(もしくは総会出席に所属学会から交通費の補助が出ない場合は補助を出すなど)、といった意見もあった。

- ・地域研究コンソーシアム(JCAS) 関連

地域研究コンソーシアム(JCAS)の年次集会・公開シンポジウムが2016年11月5日(土)に京都大学で開催される予定。シンポジウムは「2050年の世界と日本：地域研究の推進体制(仮)」(基調報告は宮崎恒二会員、パネルには寺田勇文会員)。コンソーシアム・ウィークとしてワークショップ「地域研究の底力：現場から

考える（仮）」などが予定されている。

・東洋学・アジア研究連絡協議会

2016年12月17日（土）に総会と公開シンポジウム「東洋学・アジア研究の新たな振興を目指して Part IV：新資料が拓くアジア研究」が開催される予定。

・国際会議のお知らせなど

ICAS10（International Convention of Asia Scholars／第10回国際アジア研究者会議）が2017年7月20－23日にタイのチェンマイで開催される予定。同会議はアジア研究についての最大の国際会議であり、アジア・欧米などから多数の参加がある。

米国アジア学会（AAS）年次研究大会が2017年3月16－19日にトロント（カナダ）で開催される予定。

米国アジア学会アジア分科会（AAS in Asia）の次回は2017年6月24－27日に韓国ソウルで開催される予定。

欧州東南アジア学会（EuroSEAS）の研究大会が2017年8月16－18日に英国オックスフォード大学で開催される予定。

※東南アジア研究に関連する国際会議などについては、学会MLでの会員からの積極的なお知らせをお願いしたい。

(5) 教育・社会連携（中村：青山代読）

・世界史における東南アジア関連用語の厳選研究会の現状

東南アジア学会での3度のパネルを経て、基礎・標準・発展用語を選定し、その後現場の高校教員との交流を踏まえて、現在、代表的な用語に関する用語解説、および典型的なトピックに関する教科書記述の例を作成している。

・高等学校の次期学習指導要領について

現在、中央教育審議会教育課程部会の「審議のまとめ」が公表されており、それについての意見募集が終わった段階である。これを受けて、2016年度中に答申が出され、小学校・中学校の学習指導要領（2017年予定）について高等学校学習指導要領（2018年予定）が出される。「審議のまとめ」では、

① 高等学校地理歴史科では、「地理総合」

（2単位）と「歴史総合」（2単位）が必修科目

② 「日本史探究」（3単位）・「世界史探究」（3単位）・「地理探究」（3単位）が選択科目

これは、世界史Bが4単位から3単位に減ること。しかも選択科目になるので、必修では歴史総合と地理総合で学ぶことになる。そのような学生が高校に入り、やがて大学に入ることになる。

③ 歴史系科目では、「歴史用語について、研究者と教員との対話を通じ、・・・地理歴史科の科目のねらいを実現するために必要な概念等に関する知識を明確化するなどして整理すること」といった記述が見られる。

東南アジア用語厳選研究会の取り組みは、中教審の「審議のまとめ」に対応するもの。

・東南アジア学会へのお願い

答申が出た段階で、会長から「東南アジア学会では、歴史用語の在り方について、研究者と教員との対話を通じて検討を行っており、その成果を近々公開する予定である。日本学術会議の提言を受けて、真っ先に用語についての検討を行ったのが東南アジア学会であり、他学会でも同様の検討がなされることを期待する」旨の発表をしていただきたい。教育・社会連携の取り組みは重要であり、この用語厳選研究会の成果が出たら、東南アジア学会の成果として、会長の名前と言葉を添えて一般に公開してほしいという依頼があった。

(6) 各地区

・中部（加納）

7月に愛知大学名古屋校舎で例会を実施した。

・九州（田村）

報告者があまりいない。10月8日に1回開催した。

(7) ハラスメント（岩井）

今期の2年間で1件あった。それ以降は特になし。

(8) その他

・次回理事会は慶應義塾大学での研究大会に合わせて12月3日(土)10時半から11時半に開催する。

第26期第6回理事会摘録

日時：2016年12月3日(土)10:30-11:30
場所：慶應義塾大学三田キャンパス南校舎451教室

出席：青山亨、菊池陽子、西芳実、池田一人、川島緑、速水洋子、山本博之、太田淳、笹川秀夫、吉村真子、林謙一郎、中村薫、加納寛、弘末雅士、岩井美佐紀、片岡樹

委任状：見市建、宮田敏之、田村慶子

欠席：長津一史、寺田勇文、岡本正明、八尾隆生、古田元夫

0. 定足数の確認

出席者16名、委任状3通で定足数(16名)を満たしていることが確認された。

1. 報告事項

(1) 会長(青山)

・次期(27期)理事会への申し送り事項として以下の7点が報告された。

①研究大会開催の回数を含めた見直し

②第97回春季研究大会の形式の確定

③理事の役割・人数・連続就任回数・同一職務への連続就任の見直し(第25期からの申し送り事項)

④研究大会開催時の総務・会計委員への旅費支給について

⑤大会運営の手引きについて

⑥東南アジア史学会賞について

⑦日本学術会議からの連携会員推薦依頼について

・その他、ANUへ、東南アジア言語の教員削減に対する懸念を手紙で送ったところ、関心を寄せてくれたことに感謝する丁寧な返信が届いたこと、2000年6月開催のシンポジウム「通史を考える」のDVDを休憩室で放映することが報告された。

(2) 総務(菊池)

・会員数と会費納入状況等を総会で報告。

(3) 会計(西)

・特になし。

(4) 大会(速水)

・第96回研究大会は事前登録90名(3日)、104名(4日)であり、1日目は6名が個人発表を行い、2日目は50周年のシンポジウムを開催する。この10年を振り返り、これからの学会を考える趣旨であることが報告された。

(5) 編集(笹川)

・来年5月末刊行予定の第46号の作業中であり、電子化は順調に作業が進んでいることが報告された。今年末までに第43号まではJ-Stageで公開予定。それに伴い、第43号までのバックナンバーは今大会休憩室で無料配布する。

(6) 学術・渉外(吉村)

・前回の理事会での報告に加え、日本学術会議の出版物などに関して総会で紹介。

(7) 教育・社会連携(中村)

・高校世界史における東南アジア用語リストが完成し、それに基づく用語解説を作成中であることが報告された。

(8) 情報(林)

・NII-ELSから東南アジア史学会会報のデータ提供を受けており、東南アジア学会HPに掲載予定であることが報告された。

(9) 各地区

①北海道・東北(見市：特になし)

②関東(宮田：総会で総務が代読)

③中部(加納)

・前回の理事会以降に1回、愛知大学で盛田茂会員による「映画から読み解くシンガポール社会」を開催。17名参加で、地区例会としては普段より盛会であった。

④関西(岡本：総会で下條委員が代読)

⑤中国・四国（八尾：総会で総務が代読）

⑥九州（田村：総会で報告）

(10) ハラスメント防止(岩井)

・特になし。

(11) その他

・理事予定者会合で、次期会長候補者として飯島明子会員が選出されたことが報告された。

2. 審議事項

(1) 2017 年度予算案について（西）

・配布資料に基づいて、2017 年度予算案が説明され、承認された。

(2) 名簿の外注について(青山)

・学会運営の負担を減らすため、これまで総務委員が作成していた名簿を外注することが検討された。会員データの管理を京都通信社にお願いしていること、京都通信社からの名簿作成費用の見積が総務委員による作成の際の金額からみて妥当な額であったことから、次期から京都通信社に作成を依頼することが承認された。

(3) オンライン資料の納入について(林)

・国立国会図書館では民間で 2013 年 7 月から出版（公開）されているオンライン資料の収集を行っている。本学会の会報は収集対象であるか、納入するかが検討された結果、納入することが承認され、具体的な納入方法等については、次期理事会に申し送ることにした。

(4) その他

・特になし。

第27期選任理事の選挙に関する報告

理事選挙管理委員長 今井昭夫

6月中旬に会長より任命された5名から成る理事選挙管理委員(今井昭夫、上田広美、岡田知子、栗原浩英、坪井祐司)が編成され、今井昭夫が委員の互選により委員長に選出された。選挙管理委員会は、まず東南アジア学会会則および東南アジア学会理事選出規程により選挙方法・選挙日程を確認し、従来同様9月を選挙期間とする投票(9月末日締切、消印有効)を行なうこととした。慣例に従い、2016年8月10日までに2015年度会費(2015年以前入会者)または2016年度会費(2016年入会者)を納入した会員が選挙権・被選挙権を有するものとし、509名の有権者を確定した。9月初めに有権者・被選挙人名簿、投票用紙などを発送した。

10月5日に東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所会議室において選挙管理委員による開票作業を行なった。締め切りまでに到着した投票封筒は154通で、無効投票用紙は0であった。投票用紙は6名連記となっており、投票総数は924票(154×6=924)となるが、有効投票数は864、無効3、白票57であった。開票の結果、上位18名を確定した。19番以下で得票数の場合は、選挙管理委員によるくじ引きで順位を決めた。

翌日、当選通知を電子メールで送付したが、辞退者が続出したため、その都度、得票数の上位者から繰り上げ当選通知を送付した。繰り上げ当選者の中にも辞退者があり、辞退者は6名に上った。最終的には10月15日に以下の理事予定者18名が確定した。

第27期理事予定者(五十音順・敬称略)

青山亨、飯島明子、池田一人、太田淳、岡本正明、片岡樹、加納寛、小林知、笹川秀夫、玉田芳史、土佐桂子、長津一史、西芳実、根本敬、弘末雅士、桃木至朗、山本博之、吉村真子

第27期理事予定者会合摘録

2016年12月3日、4日

慶應義塾大学三田キャンパス南校舎451教室(3日)と西校舎512教室において、飯島明子会長予定者(以下、「会長」という)を議長として第27期理事予定者会合が開催された。出席者は以下の通り。飯島明子、青山亨、池田一人、伊野憲治、今村真央(1日目)、大田淳、岡本正明(2日目)、片岡樹(1日目)、加納寛、笹川秀夫、清水政明(2日目)、玉田芳史、土佐桂子、小林知、長津一史(2日目)、西芳実、根本敬、弘末雅士、桃木至朗、山本博之、吉村真子(1日目)。欠席者(委任状提出)は片岡樹(2日目)、笹川秀夫(2日目)、清水政明(1日目)、宮田敏之、八尾隆生、吉村真子(2日目)。欠席者は長津一史(1日目)、今村真央(2日目)。

1. 任命理事・監事について

飯島会長より、会則第8条第4項に基づく任命理事について、伊野憲治、今村真央、清水政明、宮田敏之、八尾隆生の5名の会員が候補として挙げられ、原案の通り承認された。幹事は、斎藤照子会員と深見純生会員が候補として挙げられ、承認された。

2. 理事の業務分担について

飯島会長より、理事の役割分担案が示され、提案の通り承認された。会長代行には青山理事が指名された。

3. 委員の任命について

飯島会長より、各理事が委員を選定したうえで総務に連絡し、決定した委員を総務がメンバーリストで報告するよう要請した。重複が発生する場合には、若手に重要な役職をできるだけ経験してもらえよう配慮を総務が行うこととした。

4. 次期研究大会について

飯島会長より、2017年度の春季大会は第26期理事会によって2017年6月3日～4日に広島大学で開催が決定され、過去の春季大会の例

にしたがって公募パネルと個人研究発表が予定されていることが報告された。当地は観光地で時期的に宿泊先確保に困難が予想され、参加者には早めの予約等の注意喚起をすることを確認した。

5. 第 27 期理事会の課題と方針について

飯島会長より、第 26 期理事会からの申し送り事項を含め、第 27 期では以下の 4 点について対処することが示された。各事項について審議され方針が決定、あるいは検討の必要が確認された。

(1) 研究大会の改革

東南アジアに関わる多数の学会・研究会の並立と会員の多忙化、会場校の負担増加・受入れ困難化などの現状にかんがみ、大会運営改革の提案がなされた。審議では、大会開催を年 2 回から 1 回へ減らしつつ内容的な充実を図るという案が有力な改革案として賛意を集めたが、この案をふくめて会員に対するアンケート調査を行ってから改革の方針を決定することが合意された。アンケート原案を大会理事中心のワーキンググループで策定し、4 月の第 1 回理事会でアンケート案を決定することとした。

(2) 第 100 回記念大会の開催

第 27 期で年 2 回の大会開催を前提すると、第 97 回～100 回までの開催が見込まれる。第 100 回は記念大会として、大会理事を中心に早期に企画立案する方針が決定された。

(3) 理事の役割・人数・任期について

25・26 期からの継続審議事項である。会員の研究・学務の増加という事情によって、理事候補として選出されても多くが辞退する現状があり、今後、理事の役割・人数・任期などについて見直していく必要があることが確認された。これに関連して、会長選出の方法、選挙管理委員会の運営と記録保管、選挙管理マニュアルの作成なども今後、検討する必要があることが確認された。

(4) 東南アジア史学会賞

選考委員の名前の開示の是非について、今後検討する必要があることが確認された。

6. その他

(1) 学会事務局は、総務理事の本務校（大阪大学）に置くことが確認された。

(2) 東南アジア史学会賞の選考委員について、飯島会長より第 1 回理事会で提案するとの報告がなされた。

(3) 総務・会計委員の旅費について、①大会開催時の理事会・総会の書記などの業務のため、有職者以外の院生などの会計・総務委員は各 2 名ずつまで旅費を支給できること、②大会以外の理事会開催時（4 月・10 月）の書記などの業務のため、有職者以外の院生などの総務委員 1 名分について旅費を支給すること、以上 2 点を確認された。

(4) 飯島会長より、第 1 回理事会を 4 月 22 日（土）午後 14 時に大阪大学豊中キャンパスにて開催することが提案され、承認された。

2016.12.3 会員総会

2017 年度東南アジア学会予算案（一般）

収入の部		
1. 会費収入		4,370,000
	一般 (8,000 × 450)	3,600,000
	学生 (5,000 × 140)	700,000
	郵送料 (2,000 × 35)	70,000
2. 会費外収入		90,000
	著作権料	30,000
	広告料	60,000
3. その他		0
収入合計 (X)		4,460,000

支出の部	
I. 通常事業	
1. 大会開催費	650,000
2. 地区例会等活動費	150,000
3. 会誌買取費	2,000,000
3'. 2011・12 年度会誌編集費 (5)	200,000
4. 印刷費	200,000
会報印刷費	80,000
名簿印刷費	120,000
5. 会員管理費（業者委託）	800,000
6. 郵送費	30,000
7. 事務費	60,000
8. 情報化経費	70,000
通常事業経費合計 (Y)	4,160,000
II. 特別事業	
1. 理事会開催費	300,000
特別事業合計費 (Z)	300,000
支出合計 (Y) + (Z)	4,460,000
収支差額 (X) - (Y) - (Z)	0

第 96 回研究大会報告

第 96 回研究大会は、2016 年 12 月 3 日（土）と 4 日（日）に太田淳会員（慶應義塾大学）を大会準備委員長として慶應義塾大学三田キャンパスにて開催された。1 日目は自由研究発表が行われ、2 日目には 50 周年記念シンポジウム、『『ものがたり』、そして『ともがたり』へ：変わりゆく東南アジアと東南アジア研究』が行われた。

プログラム

12 月 3 日（土）

＜自由研究発表＞

第一セッション

スペイン統治下医師専門職の形成—19 世紀末のマニラを中心として—

千葉 芳広（北海道医療大学）
シンガポール中華総商会の社会的機能の形成—その設立過程と初期活動を中心に—

持田 洋平（慶應義塾大学・院生）
スルタン・オマール・アリ・サイフディン 3 世と新連邦構想—ブルネイのマレーシア編入問題—

鈴木 陽一（下関市立大学）

第二セッション

制度におけるインフォーマリティの明示化—フィリピンの「盗電」に関する制度を事例に—

宮川 慎司（東京大学・院生）
ジャワ汽水養殖池地域の社会経済—環境悪化下での池主、小作人、地域社会の駆け引きを中心に—

間瀬 朋子（東洋大学）
ベトナム—カンボジア国境をめぐるローカルな政治—冷戦終結後メコンデルタの人々の越境移動—

下條 尚志
（京都大学東南アジア研究所・機関研究員）

12 月 4 日（日）

＜50 周年記念シンポジウム「ものがたり、そして「ともがたり」へ：変わりゆく東南アジアと

東南アジア研究＞

司会

日下 渉（名古屋大学）、小林 知（京都大学）

趣旨説明 & 50 年間をデータで振り返る

速水 洋子（京都大学）

第一部 ディシプリンからみた東南アジアと東南アジア研究

報告 1 史の字の抜けたあと—東南アジア学会における東南アジア史研究（歴史学の立場から）

長田 紀之

（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

報告 2 21 世紀のフィリピン政治研究（政治学の立場から）

高木 祐輔（政策研究大学院大学）

報告 3 周縁・越境・翻訳：人類学と社会学（特に宗教研究）から見る東南アジア研究の過去 10 年（2006-2016）（人類学の立場から）

今村 真央（山形大学）

報告 4 環境変化下における自然生態研究—異分野接合の可能性と地域研究（自然生態研究の立場から）

祖田 亮次（大阪市立大学）

第二部 イシューベースからみた東南アジアと東南アジア研究

報告 5 移民研究からみた東南アジア研究

細田 尚美（京都大学）

報告 6 「災害対応の地域研究」から考える東南アジア

西 芳実（京都大学）

第三部 コメントと総合討論

コメント 1

桃木 至朗（大阪大学）

コメント 2

加藤 剛（京都大学名誉教授）

質疑応答・総合討論

＜自由研究発表要旨＞

スペイン統治下医師専門職の形成

—19 世紀末のマニラを中心として—

千葉芳広（北海道医療大学）

本研究は、19 世紀後半のマニラを中心として、

医療と公衆衛生の担い手となる医師専門職がどのように形成されたのか考察する。この背景では、19世紀を通じて、天然痘予防のための種痘がフィリピンで実施されていた。植民地政府およびカトリック教会が種痘実施のための体制を整備し、19世紀半ばまでにはフィリピン各地に種痘医が配置された。しかしフィリピン全体で医師不足は顕著で、コレラが大規模に流行する19世紀末になると、医師を含めた様々な医療専門職が、サントトマス大学で資格を取得した現地人のなかから形成された。衛生に関する行政組織も変化し、人口統計の収集もより体系的になされるようになった。マニラでは衛生区が設置され、貧困層を対象にした医療が実践された。また全国的に公医制度が置かれて、各地への西洋医学の普及が目指された。

当時の帝国医療では、スペイン人医師が優先的に採用される傾向にあった。スペイン本国から流入した医師は、フランスだけでなく仏領インドシナでも医学を学び研究した。またスペイン人軍医も、フランスによるインドシナでの植民地戦争に加担した。その意味で、スペイン人医師およびその医学知は、スペインとフィリピンの間だけでなく、フランスおよびその植民地も巻き込んで循環した。他方、公的職務に従事するフィリピン人医師は、1890年代までには増加していた。サントトマス大学は、医師のほかにも、薬剤師や種痘医を輩出している。しかし1899年のコレラ流行や1896年に勃発したフィリピン革命は、公医などに従事する医師の立場を大きく動揺させた。スペイン人医師のなかからは、辞職を申し入れて帰国を要望する者が現れていた。またフィリピン人医師のなかには、愛国心の立場から検閲されて職を奪われる者もいた。

19世紀末のフィリピンでは、病院制度は十分に発達しておらず在宅医療が中心であった。感染症への対応が医師たちの課題となるなかで、コレラなどの感染症には治療行為は無力であった。加えてスペイン統治下のコレラ対策では、教区司祭の権力下にあった地方社会の裁量の大きいものだった。予防や消毒を中心とする帝国医療では、患者家族も看護に参加した。しかし

ながらフィリピン人医師のなかからは、薬草の利用について在来医療を誤解しているなどとして、そうした帝国医療に反発するものも現れていた。

以上のように、19世紀末、医療や衛生に関する制度が植民地国家によって整備されると同時に、現地の大学機関を通じて現地人の医師が多く輩出されていた。しかし当時の医療は有効な治療行為を示しえなかっただけでなく、スペイン人も含めて公務に従事する医師職の立場は政治的にも不安定であった。1890年代に衛生政策の近代化が進んではいたが、科学を後ろ盾にした帝国医療はアメリカ統治下で本格的に進むことになるのである。

シンガポール中華総商会の社会的機能の形成 —その設立過程と初期活動を中心に—

持田洋平（慶應義塾大学大学院博士課程）

1819年におけるイギリスの植民地化以降、シンガポールには華人社会が形成された。シンガポール華人社会の大きな特徴の一つとして、福建・広東・潮州・海南・客家などの幫派（Bang group、出身地域の方言を基に形成された社会・経済的共同体）による内部の分断があげられる。幫派は華人の生活の基盤を形成しており、華人はその枠組の中だけで生活し、ほぼ出身地の方言のみを理解したため、幫派が異なる華人同士は相互の意思疎通でさえ難しい状況にあった。

シンガポール華人史に関する多くの先行研究は、このような華人社会の状況を変容させた団体として、1906年に設立されたシンガポール中華総商会（Singapore Chinese Chamber of Commerce）に着目している。中華総商会が商業会議所として商業を管轄するのみならず、華人社会の代表者として華人社会内の各幫派をまとめリーダーシップを発揮するような機能を果たしたことにより、この設立以降において華人社会の状況が大きく変容していくこととなったというビジョンは、先行研究にて広範に共有されている。中国本土の商会在各地に存在するまとまりのない大小様々な同業・同郷団体を統合

していく役割を果たしたのに対し、シンガポールでは帮派という強固な社会・経済的共同体が既に存在しており、中華総商会はそれらの対立的な関係を緩和し、華人社会を一つにまとめあげようというリーダーシップを担う役割を果たしたという点に特徴があるといえることができるだろう。

中華総商会の設立過程や初期の活動についても、これ自体に着目した日本語・英語・中国語の研究が一定数存在している。ただしこれらの先行研究は共通して、商会在商業の管轄に関わる機能と華人社会内の帮派をまとめるような機能の双方を備えた組織としてあらかじめ規定されていたかのように議論を展開しており、この二つの機能を明確に区分していない。しかし、清朝の商部による商会の規定では、商業の管轄に関わる活動のみが明文化されており、商業に関わらない活動については各地の裁量に委ねられていた。では、中華総商会のこのような社会的機能は、シンガポール華人社会という場において、どの時期から、どのような社会的背景により、どのような活動や宣伝を通して形成されたのだろうか。この点について議論するためには、商業の管轄に関わる機能と、華人社会内の帮派をまとめリーダーシップを発揮するような機能を区別したうえで、特に後者の機能がいかんして形成されていったのかという過程を明らかにする必要があるだろう。

本発表はこのような問題意識に基づき、中華総商会の創設過程と設立当初の運営・社会的活動などについて、華人社会内部の帮派による分断とその克服のための試みという観点から整理することにより、この団体が商業の管轄とは異なる、華人社会全体をまとめリーダーシップを担うような機能を担うことが可能となった歴史的・社会的背景を明らかにする。

スルタン・オマール・アリ・サイフディン 3 世 と新連邦構想—ブルネイのマレーシア編入問題—

鈴木陽一（下関市立大学）

ブルネイがなぜマレーシア結成に加わらなか

ったかについて考える。1961 年、マラヤ連邦首相 トUNKU・アブドゥル・ラーマン Tunku Abdul Rahman は連邦にシンガポール、サラワク、北ボルネオ(現サバ)、ブルネイを加えたマレーシアを発足させることを提唱し、1963 年、構想は実現したが、ブルネイのみはこれに加わらなかった。その後、ブルネイはマレーシア成立後もそのまま長くイギリス保護の下に留まり、1984 年になって完全独立を達成することになった。また、その間、ブルネイは王族による統治という独自の政体を整えるようになり、マレーシアの政党政治とは全く異なる様相を呈することになった。

長く唱えられてきたのは、マラヤ連邦とブルネイとのあいだの交渉が、(1)産油に伴う税収の分配のスキーム、(2)マレーシア構成諸州のイスラム教世襲統治者のあいだの序列という二つの論点をめぐって交渉が決裂したとの学説であったが、史料公開以降、別の学説も出されている。発表では、主要当事者—イギリス帝国、マラヤ連邦、ブルネイ—の関係の展開に焦点を当てながら、次のような順で事態の成り行きを見ていく。(1)イギリス帝国脱植民地化政策全般における 1960 年代初頭ブルネイの位置付け、(2)マレーシア構想の提唱から第 1 回マレーシア編入交渉までの推移、(3)ブルネイ放棄がスルタンに及ぼした影響と第 2 回マレーシア編入交渉までの推移、(4)第 3 回マレーシア編入交渉とマレーシア設立後のブルネイ・マレーシア関係の推移。結論では、ブルネイがマレーシアに参加しなかったのは、1962 年末のブルネイ人民党 PRB の蜂起失敗以降、スルタン・オマール・アリ・サイフディン 3 世がマレーシアに参加する動機を大きく失ったことに拠るところが大きかったことを強調する。実に、当初、マラヤ連邦とブルネイとの合同に積極的であったのはスルタンその人であったと考えられる。1950 年代、イギリス帝国は北部ボルネオ連邦の設立を推進しようとした。しかし、統合はブルネイに散財をもたらし、さらに、台頭しつつあった PRB を利するものでスルトンの地位を危うくするものでもあった。それゆえスルタンはイギリスの提案を拒絶し、マラヤ連邦から官僚の派遣を受けるな

どして同国との提携に頼り出すことになった。マレーシア構想もそうした政策の延長線上に浮上したものであった。しかしながら、PRB 蜂起以降、ブルネイの政治力学は大きく変わることになった。蜂起は失敗し、王権を脅かし続けて来た PRB の勢力は一掃された。スルタンの前にはマレーシアに参加せずとも王国の安寧を維持する道が開かれることになったのである。イギリス帝国がその後も王権の庇護を続け、その地位はそれまでに安泰となった。とくに駐留を続けるグルカ兵の力は圧倒的であった。発表では、1963 年以降もブルネイのマレーシア参加がイギリスの求める脱植民地化のあり方であったこと、1967 年のスルタン退位がそうしたイギリスの政策を転換させたことについても触れる。

制度におけるインフォーマリティの明示化 —フィリピンの「盗電」に関する制度を事例に— 宮川慎司（東京大学大学院博士課程）

2001 年の電力産業改革法において、フィリピンの電力産業民営化に伴い、電力制度の透明化が推進された。その一環である電力料金透明化によって、非合法の電力利用(以下、盗電とする)による電力会社の損害を正規契約者が負担していることが明示化された。本発表では、民間セクターからの投資増加を狙った電力料金の透明化が、むしろ電力正規利用者からの、制度の運営体制や制度設計に対する不信を招いていることを示す。

フィリピンの電力料金は近隣東南アジア諸国と比べても極めて高額であり、正規の料金を支払うことが難しい都市貧困層を中心に盗電が広く行われている。これに対し、1990 年代から、盗電に関する制度改革が行われるようになった。1994 年の反盗電法では、盗電に対する罰則が定義されるとともに、電力会社が盗電による損失を電力消費者から回収することが合法化された。さらに、2001 年の電力産業改革法では、電力料金の透明化を目的とした料金細目化が定められたことを背景に、正規契約者に発行される電力料金表の中に、盗電による電力会社の損失の補

填分が明記されるようになった。

これら一連の政策に対し、正規契約者は二通りの反応を示した。第一に、盗電による電力会社の損失分を負担させられていることを認識した電力の正規契約者たちは、盗電をする人に反感をもつようになった。これは、正規契約者と盗電者の間の社会的分断を助長することにつながりうる。より重要な点として第二に、正規契約者は盗電者だけではなく、盗電の損害を正規契約者に負担させる制度に対して反発するようになった。事実、新聞のコラムでは、多くの正規契約者が電力制度、ひいては電力産業に対する不満を表明している。具体的には、電力会社の非効率性や運営体制を糾弾するような言説が多く見受けられる。

以上のように、投資家たちの信頼獲得を目的とした電力制度改革は、必ずしもそのねらいを果たしておらず、むしろ透明化によって投資家を含む電力正規契約者の不信感を募らせることにつながっている。本発表では、新聞などにみられる世論や、盗電が行われているマニラ首都圏のスラム地域における現地調査によってこれらを明らかにする。

ジャワ汽水養殖池地域の社会経済 —環境悪化下での池主、小作人、地域社会の駆け引きを中心に—

間瀬朋子（東洋大学）

インドネシア・東ジャワ州シドアルジョ県の沿岸部には県の総面積の約 20%に相当する広大な汽水養殖池(タンバック)が広がっている。本報告は、多くの住民が汽水養殖池で生計を立てている社会経済の全体構造を審らかにする。さまざまな経済活動体のあいだの力関係(階層性)に注目しながら、汽水養殖池で働いているのはどのような人びとか、汽水養殖池という経済活動の場がどのように機能しているのかを明らかにする。

聞き取りに依拠して言えば、汽水養殖池地域には少なくとも日本軍政期の以前から富める者が貧しい者に手を差し伸べる理念と制度がある。それは、イスラームの教えが養殖従事者(池主

や小作人）や地域住民の行動様式に影響をあたえているからである。自然環境に恵まれた広い池でミルクフィッシュ主体の養殖がおこなわれていた時代、あるいはウィルス性の病気が原因で養殖が大失敗してしまうことのなかった 21 世紀以前において、養殖に従事する池主は配下の小作人に対して、池主や小作人という養殖従事者は池の富に群がる地域住民（養殖に従事しないフリーライダー）に対して、いずれも寛大だった。

池主と小作人とのあいだには分益小作制が敷かれ、生産物の分配比率および生産費用の分担比率が約定されている。ここに以前は、強者が弱者を助ける理念が色濃くみてとれた。収穫されないで池の底に残った（故意に収穫しないで、池の底に残した）ミルクフィッシュ、エビ、雑魚などを広く地域の人びとに分け与える慣習（ブリ）は、持てる者が持たざる者を助けるのは当然という理念にもとづいて、以前は大々的におこなわれていた。

ところが、今日の分益小作制やブリのあり方をよく観察すれば、エビ国際価格の低迷にあいまって、池の細分化など相続にまつわる問題、エビを襲うウィルス性の病気の蔓延、マングローブ林の消滅、水質汚濁、天候不順などの形で現れる自然生態環境の悪化もみられ、汽水養殖池地域の社会経済をめぐる理念と制度はつねに変化を迫られているし、実際に変化していることがわかる。従来からの理念を建前として残しつつも、制度の実施に多くの変化を許しているのが、いまだきの汽水養殖池地域なのである。そこに展開する社会経済関係は、単純な相互扶助として説明できるものではない。

ともに苦しい経済状況下で、池主と小作人は互いの利益をめぐって葛藤を持ちながら、それぞれの現状を維持するための駆け引きをしている。そこにブリを介して関わってくる「厄介な」他者（地域住民）がいる。それらすべてのバランスをとることによって、経済的にも自然生態的にも厳しい環境に直面中の汽水養殖池地域における社会経済がきわどく成り立っていることを、本報告は指摘する。

ベトナム—カンボジア国境をめぐるローカルな政治—冷戦終結後メコンデルタの人々の越境移動—

下條尚志（京都大学東南アジア研究所・機関研究員）

1970 年代後半にベトナムがカンボジアに侵攻してからの 10 年間、この 2 つの国家が国際社会からの孤立、戦争、社会主義政策に起因する動乱を経験し、数多くの国外脱出者を生み出したことは周知のとおりである。一方で、この侵攻を機に、多数の人々がベトナム南部メコンデルタからカンボジアへ非合法的な手段で越境し始めたことはあまり知られていない。ベトナム軍がポル・ポト政権をプノンペンから駆逐して以降、社会主義下のベトナムからカンボジアを経由して国外へ逃れる難民の非合法ルートが生成された。

越境者の数は、とりわけ冷戦終結後の、メコンデルタ農村の貧困と UNTAC 下プノンペンの活況を背景に急増した。1980 年代後半におけるベトナム、カンボジアの市場経済化と政治変動に呼応して、カンボジアへの越境者は難民から経済移民へと転換していったのである。その背景には、メコンデルタ農村において、社会主義経済から市場経済への移行過程で、新たな混乱が生じていたことがあった。地方政府による農地返還事業は、住民間の軋轢を招き、社会主義改造下で導入された税制や労働義務は、ドイモイ後もしばらく継続され、経済的弱者が農地を手放す要因を生み出していた。一方で、ベトナム軍撤退後のカンボジアでは、和平協定と国連の介入により政治体制が大きく変動していた。生活に困窮したメコンデルタの人々のなかには、従来、難民らによって生成されていた非合法ルートを利用して国境を越え、UNTAC 下でドルが普及し始めたプノンペンへ出稼ぎに向かう者が 1990 年代前半に一時的に増加した。

しかしながら、1990 年代後半以降にベトナムが国際社会への復帰と経済成長を着実に進めてゆくなかで、越境者のなかには度々ベトナム側に帰郷する者が現れ始める。この新たな傾向を受け、ベトナム政府は近年、越境者の移動制限

や国籍特定など、国境統治に本腰を入れつつある。しかしながら、越境者の管理強化によって、これまで政治経済的混乱のなかで棚上げにされてきたメコンデルタの民族や宗教に関する諸問題が、再び顕在化している。本発表では、人々の越境移動という観点から、冷戦終結以降のメコンデルタにおける地域社会と国家の関係が、いかに変遷してきたのかについて考察する。本発表を通じて、冷戦終結後の越境者の増加によって、ベトナム側の地域社会とカンボジア社会の距離が急速に縮まってきたことを明らかにする。そして、そのことが、近年、国境管理を強化しつつある地方政府と住民の間で時折生じる軋轢の背景になっていることを指摘する。

<50 周年記念シンポジウム

「ものがたり」、そして「ともがたり」へ―― 変わりゆく東南アジアと東南アジア研究>

趣旨説明

速水 洋子(京都大学)

21 世紀に入り、東南アジアではもはや多くの国々が中進国に名を連ねるようになった。グローバル化時代にあって、各国が国民国家を超えて多様な環境・社会・経済・政治問題に直面しており、それとともに民主化や階層化、貧困や紛争など各国の国内問題もまた顕著になっている。我々が地域としての東南アジアを論ずることを問い直している一方で、昨年 12 月には ASEAN 経済共同体を創設するなど、地域としての東南アジアは新たな時代を迎えている。さらに、情報化時代に入り、SNS など様々なメディアや情報機器が横溢し、また人々の移動が日常化するなかで、人・モノ・情報はあらゆる境界をこえて浸出し、我々と東南アジア、自他の境界や距離感は大きく変化してきた。

このような変化は、特に過去 10 年あまり顕著であるが、それは本学会が「東南アジア学会」として歩み始めたこの 10 年と重なる。東南アジア史学会創設当初から日本の東南アジア研究は、東南アジアを一つの地域として対象化して語りつつ、20 世紀の東南アジア諸国の実情を反映して、国民国家と開発のパラダイムに依拠し

てきた。その後、研究をめぐる近年の大きな変化として、二点あげられる。第一に、現地で生じている様々な社会問題について、学問分野(ディシプリン)を超え、国家単位を超えたイシューベースの研究(環境問題、土地問題、宗教や民族をめぐる紛争、階層化と貧困、災害対応、高齢化、労働移動など)が進展してきたことである。そして、第二に、地域内の研究環境の発展により、東南アジア発の研究が盛んになり、グローバルな研究者のマッピングが大きく変化している。上述の境界の溶解と相俟って、自省をこめて言うならば、我々はもはや外部の研究者といういわば高みから東南アジアをロマン化し対象化して語るという特権を行使する立場ではなく、自らの位置づけを模索しなおすことを迫られている。表題は、東南アジア研究が紡ぐ「ものがたり」が、一方的な語りとしての「もの(mono)がたり」に終始するのではなく、多様な立場の他者と議論を交わし合う「ともがたり」への移行に着目する。ここでは様々な研究対象社会の人々のみならず、多様な学問的伝統が交わる国際的な学術的な議論の場や、諸問題の解決に当たる国際的なフォーラムや SNS などを通じて、学術を超えた様々な立場の人々と意見を交わす場が増えていることをも意識している。本シンポジウムは、学問分野(ディシプリン)や、分野をこえたイシューの研究の両方から、特に過去 10 年を中心に東南アジア研究と本学会を振り返り、現在の課題を挙げながら、今後の方向性を議論することを目的とする。発表は、現在それぞれの分野で活躍中の若手から中堅の皆様、コメントは、本学会と関わりが深く長い先輩研究者にお願いし、当日ご来場の会員一同で、東南アジア研究そして、本学会の来し方から未来へと考える機会としたい。

第1部 ディシプリンからみた東南アジアと東南アジア研究

報告1 史の字の抜けたあと—東南アジア学会における東南アジア史研究

長田紀之(アジア経済研究所)

2006年、本学会は「東南アジア史学会」から「東南アジア学会」へと名称を変更した。史の字の抜けた東南アジア学会で、どのような歴史研究が積み重ねられてきたのだろうか。本報告はこの10年間を振り返りつつ、今後の東南アジア史研究の方向性について議論するための材料を提示したい。

2000年代から2010年代にかけての、日本における東南アジア史研究の動向に関しては、報告者は以下の三点を挙げられると考える。第一に、国民国家を相対化する見方の深まりと広がりである。具体的には、グローバル・ヒストリー、境域(海域・山域)史研究、都市史研究、といった研究群がある。第二に、植民地近代についての関心がある。民族、宗教、ジェンダーなどの諸範疇の社会的構築性を前提として、とくに19世紀後半から20世紀前半の時期における、植民地主義や官僚制国家機構の形成と、民族運動や在地社会の論理の展開との、双方向的な関わりを扱う研究が市民権を得た。第三が、研究対象時期の比較的新しい時代へのシフトである。日本軍政期の見直しや、脱植民地化期についての新資料・新視角にもとづく再検討など、20世紀半ばが歴史学的研究の対象として一般化した。また、前近代史研究では、近世史への関心が一段と高まっているようである。

こうした日本の東南アジア史研究にみられる近年の動向は、ある程度、国内外における歴史学研究一般の趨勢に対応したものであり、2000年代以前の時期から連続しているところもある。しかし他方で、こうした動向は、東南アジア史学会時代の歴史研究の特徴が影を潜めつつあることの反映であるようにも思われる。たとえば、農村社会経済史、生態史、古代史といった分野は、従来、日本の東南アジア史研究の主流をなしてきたといっても過言ではなく、学界にイン

パクトをもたらす歴史像・地域像の形成に貢献するところが大きかった。しかし、近年、これらの分野がとりわけ若い研究者のあいだで手薄になってきている。

報告2 21世紀のフィリピン政治研究

高木佑輔(政策研究大学院大学)

21世紀のフィリピン政治研究は、歴史家による挑発的なオリエンタリズム批判で幕を開けた(Ileto 2001)。イレートは、1960年代以降のフィリピン政治研究の中心に、弱い国家論があると指摘し、そのオリエンタリズム性を厳しく批判した。これ以降、彼の議論に明示的に触れるか否かは別として、弱い国家論を批判する議論が支配的になったといえる。本報告では、主要業績を取り上げて21世紀のフィリピン政治研究の展開について整理する。その上で、政治学者が歴史家からの批判を受け止めた背景として、国際会議や学術雑誌のような研究基盤についても検討する。そうすることで、政治研究からみたフィリピン研究の展開を整理し、シンポジウムの議論に貢献したい。

オリエンタリズム批判以降、国家社会関係、中央地方関係、地域秩序と国内政治の連関といったそれぞれの領域で研究が発展し、弱い国家論はもはや支配的な分析視角としての位置づけを失ったといえる。第1に、Quimpo (2008)は、「競合する民主主義」という視角で左派政治の展開を整理しなおし、寡頭支配に抵抗する政治勢力の存在を活写した。日下は、市民社会という概念に包摂できない政治の動態を描くことで、反市民による政治空間の存在を示した(日下2013)。第2に、国家に関する研究にも新しい潮流が現れた。Raquiza (2012)やTakagi (2016)は、経済政策をめぐる政治過程とそれにかかわる当事者たちの存在に注目することで、社会経済構造から政治を議論しようとする弱い国家論を正面から批判した。第3に、地方政治と中央政治の連関に注目する研究では、Lara (2014)が、ミンダナオの政治社会の形成過程を歴史的に追うことで、ミンダナオ政治を理解する上で、の氏族間対立の重要性を強調した。また、

Claudio (2013)は、アキノ家の所有するルシタ農園での現地調査を元に、1986 年の政治変動の意味を問い直した。第 4 に、Hau (2014)は、華人をめぐる政治を事例にして、フィリピン政治を東アジア地域の枠組みの中で捉える視座を提示した。

このように、フィリピン政治研究の多くは、歴史学や人類学などの隣接分野の研究を強く意識しながら発展してきた。こうしたことが可能になった背景には、研究を発表する場としての学術会議と学術雑誌の存在がある。例えば、会議としては、国際フィリピン会議 (International Conference of Philippine Studies, ICoPhil)、その日本版としてのフィリピン研究日本会議 (Philippine Studies Conference of Japan, PSCJ) などが存在してきた。また、*Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints* や *Philippine Political Science Journal* などの学術雑誌は、特定の学問分野にこだわらずに論考を掲載し、フィリピン人以外の研究者にも開かれる形で維持されてきた。日本在住の研究者もこうした機会を活用してきた。また、PSCJ のように日本側がホストとなって研究の発展に貢献してきた例もある。今後のフィリピン政治研究においては、東南アジア研究コンソーシアムの企画する国際会議や *Southeast Asian Studies* のような学術雑誌にもより積極的にかかわることで、他の東南アジア諸国や、東・東南アジアあるいはインド・太平洋という地域を意識した研究が進むのではないかと考える。

報告 3 周縁・越境・翻訳

一人類学と社会学（特に宗教研究）から見る東南アジア研究の過去 10 年(2006-2016)ー

今村真央(山形大学)

この 10 年の間、社会科学（特に人類学と社会学）で最も継続的かつ広範に議論されてきたトピックは「宗教」ではないだろうか。宗教は以前から論じられてきた古いトピックだが 21 世紀になって新しい問題として劇的に再帰したといえるだろう。本発表ではその新しい宗教研

究の傾向を二点挙げることによって、いかなる意味で宗教が新しい問題なのか、そして東南アジアからはどのような貢献がなされてきたかを確認したい。

宗教研究における過去 10 年の傾向の一つは、「世俗」が分析の対象になり、世俗主義が相対化されるようになったことだ。研究者の間ではごく最近まで、宗教の社会的影響力は確実に下落の一方であり、「脱魔術化」は近代世界の圧倒的な潮流であるという判断が広く共有されていたため、世俗化についての深い議論は稀であった。しかし 21 世紀に入り、宗教の政治的影響力が再認識されるとこの前提の誤りが露わになり、世俗主義自体が俎上に載せられるようになる。新しい研究の多くでは、「宗教－世俗」の二項対立的関係が、「私－公」の二項対立に沿う形で形成されてきた過程を明るみに出し、そしてこの二項対立に当てはまらない公共の宗教的行為（特に儀礼）を再認識するという作業が顕著だ。「宗教－世俗」関係の変容という視点から近代を再考する野心的な試みがアジア研究者から提出されている (Duara 2014, Keane 2007, Van der Veer 2013)。

もう一つの傾向は、世界宗教が人類学の対象として広く認められるようになり、仏教、イスラーム、キリスト教のフィールド調査が、東南アジアを含める世界各地で行われるようになったことだ。中でも例えば雲南のムスリムやインドネシアのキリスト教などマイノリティ、周縁、境域への関心が増すとともに、越境など移動を積極的に扱う脱領土的研究の蓄積がめざましい

(片岡 2015)。とりわけキリスト教の人類学的研究は注目に値する。「未開」と「非西洋」の調査を使命としてきた人類学にとってキリスト教は皮肉にも未知のトピックであったため、ここ 10 年間に飛躍した。Global Christianity と呼ばれる新しい学問分野が生まれ、東南アジア研究者が主導的な役割を担っている (Cannell 2006, Hefner 2012)。また、イスラーム文学の東南アジア諸語への翻訳 (Ricci 2011) や大乘仏教・上座仏教関係の調査 (大澤 2016) など、他の世界宗教についても長距離移動やネットワーク化の分析が次々と提出されている。宗教が

いかにローカルな運動から世界的現象になるのか。もしくは、外から持ち込まれた宗教が新しい地でいかに根付くようになるのか。グローバル化とローカル化の過程で、宗教はどのように翻訳されてきたのか。このような問いに対して東南アジア研究はこれからも豊富な事例研究を貢献し続けることは間違いないだろう。

このような周縁・越境・翻訳を重視する調査は一地域内に留まらず他地域との相互関係を積極的に視野に入れる姿勢を要し、「地域」の静的な枠組みを揺さぶっていく効果も生まれていく。しかし振り返れば、交差や接触を東南アジアの特色とみなす視点は宗教研究に限られたものではない(Reid 2015)。地域の内と外を繋げ、複数の空間スケールを用いる研究が今後一層求められていくのではないだろうか。

報告 4 環境改変下における自然生態研究——異分野接合の可能性と地域研究

祖田亮次(大阪市立大学)

東南アジアにおける生態史研究では、京都大学東南アジア研究センター(所)を中心に数多くの議論が積み重ねられ、そこから大胆で重厚な地域論・文化論がいくつか展開されてきた。これらの成果については、本学会監修の『東南アジア史研究の展開』(2009)のなかで、櫻井由躬雄氏や柳澤雅之氏によって簡潔にまとめられている。本報告では、それらとはやや異なり、自然科学(とくに生態学)と人文社会科学との協働のあり方という観点から、ここ 10 数年の動向を振り返ってみたい。

近年、短期的な成果主義が強調されるなかで、ディシプリン・ベースの研究をしつつ、地域研究の発展に貢献するような業績を個人で積み上げるのは、以前と比べてより困難になっている。その一方で、地球研プロジェクトや GCOE、環境省ほかの大型研究費などを利用して、数十人～百人単位の研究者が関わる文理融合型の研究が各所で推進されるようになった。このような大型プロジェクトにおいて異分野の研究者が実質的な協働を実現するには未だに数多くの障壁があるが、いくつかのプロジェクトに参加した

経験のなかで、以前とは異なる形で文理協働の可能性を見いだそうと実感する機会もあった。近年 Anthropocene(人類世/人新世)という新しい地質年代の設定が話題になるなかで、人為の関わる自然(anthropogenic nature、second nature、socio-nature、unnatural nature など)のあり方に注目が集まっている。そうしたなか、自然科学、人文社会科学の両面で自然や環境のとらえ方が変化しつつある。

従来、国立公園などの「原生林」で「純粋」な生態学研究を行ってきた研究者も、近年の景観生態学や保全生態学の隆盛もあって、人為的攪乱を受けた場での生態系調査にも目を向けるようになっていく。人文社会系研究者にとって、自然系研究者の語る空間スケールや時間スケールを理解することは容易ではないが、ミクロとマクロの接合を視野に入れた政治生態学や、変化する自然を意識した歴史生態学などの進展により、時空間スケールの擦り合わせを可能にする視点も得られている。

一方、環境改変の過程を考察する上で、人—自然関係を二項図式的にとらえるのではなく、多様なアクター/アクタントの多方向的な相互作用・認識を考察する方法が模索されている(ANT、more-than-human geographies、multi-species ethnographies など)。こうした新しいアプローチの採用はともすれば難解で空虚な議論に陥る危険性はあるが、人文社会系研究者の側から生態学へ歩み寄る素地形成の可能性もある。

こうした文理協働はある意味で「ともがたり」的なものと考えられる。また、科学知(SEK)と伝統知(TEK)の融合、現地研究者の知識・技能の継承と再生産の方法などは、外国人研究者にとっても重要な課題となり始めている。このように生態学分野においても「ともがたり」に関わる実践が視野に入れられるようになった一方、東南アジアという枠組みで大きな「ものがたり」を語ろうとする姿勢は減退しているように見える。

ディシプリン・ベースの研究を維持しつつ文理融合や地域研究に寄与するための枠組み作りは容易ではないが、具体的な各種連携から積み

重ねるという方向性もありうるのではないかと
思われる。本報告では、そうした可能性について
も考察する。

第2部 イシューベースからみた東南アジアと 東南アジア研究

報告5 移民研究からみた東南アジア研究

細田尚美(京都大学)

東南アジアは、民族、文化、宗教の各方面で
高い多様性が存在するのみならず、個人や集団
のネットワークを使った人の移動が従来から活
発にみられた地域である (Tsubouchi 1983)。
しかし、グローバリゼーションの動きが強まった
1990年代以降、東南アジア域内外へ人々が
移動することがより一般的になると、さまざま
な分野の研究者が東南アジアの人の移動に着目
するようになった。例を挙げると、近年、東南
アジアならびに東アジアでは、少子高齢化対策
や経済の持続的成長のために、他のアジア諸国
から労働移民や結婚移民が増えた国々が出現し
ている。さらに、高度技術者のアジア域内での
動きも顕著になっている。こうした動きに伴い、
アジアの受け入れ国における、欧米型とは異なる
移民の包摂／排除に関する研究が増えている。
また、東南アジアにおける移民の女性化はさら
に広がりを見せているが、移民女性たちの主体
性や送り出し国における家族関係や文化の変容
をテーマとした研究も数多く発表されるよう
になった。研究者の層が厚くなるにつれ、東南ア
ジアにおける移民現象の諸側面を取り上げた論
文集も年々発行されている (Gasper and Um
2016, Lian et al 2016)。

東南アジア学会における移動を主軸としたテ
ーマを取り扱った研究をみると、学会誌『東
南アジア—歴史と文化—』の論文として掲載され
た研究の数は少ないものの、同誌の新刊書紹介
の欄では近年、国際移民研究の書籍が次々と紹
介されている。このことからして、東南アジア
における／からの／への移民についての研究は、
日本でも着実に層が厚くなってきているように
思える。

移民研究と東南アジア研究との関係を考える
ならば、移民研究自体が地理的かつ文化的な越
境行為と結びついていることがしばしばあるた
め、東南アジア地域内の人の移動に関する研究
を続けていない限り、「東南アジア」という地理
的境界を感じさせる研究分野との親和性は高く
ないような印象を持つ人がいるかもしれない。
では、域内の移民研究をしていないと、東南ア
ジアに軸を置く研究を続ける意義はないのだろ
うか。本報告では、東南アジアからの移民也多
い湾岸アラブ諸国で移民研究を行っている報告
者の体験を踏まえて、その意義について多角的
に考える。

報告6 「災害対応の地域研究」から考える東 南アジア

西芳実(京都大学)

今日の東南アジアは、地震・津波や火山噴火
や洪水などの自然災害、煙害や河川の水質汚染
などの環境問題、イスラム・ネットワークと重
なる形で展開するテロ、海賊や人身売買などの
越境犯罪、域外大国の領土的野心などのように、
災いが国境を越えてもたらされ、それへの対応
においても越境的な取り組みが求められている。
2004年スマトラ地震・津波はそのような時代
を象徴する大きなできごとだった。「史上最大の
支援作戦」と呼ばれた救援・復興活動が各国政
府や国際機関の連携のもとで進められ、緊急対
応だけでなく復興過程においてもインドネシア
国内外から関心や支援が向けられた。各国政府
や国際機関による支援だけでなく、近隣諸国を
中心に民間・市民による支援活動が行なわれた。
この経験を踏まえて、災害時の緊急対応におけ
る域内協力を推進する ASEAN 防災人道支援
調整センターが 2011年に設立され、2013年
フィリピン台風災害などで活動が始まっている。
このことは、政治経済的な利害の調整が依然と
して課題になっている ASEAN において、災害
対応の分野では実質的な協力を進めやすいこと
のあらわれだといえるだろう。

このような今日の東南アジアの状況を、仮に
「戦争の時代」から「人道支援の時代」への転

換と名付けて捉えてみたい。20 世紀までの「戦争の時代」においては、敵・味方を区別したうえで、味方を総動員することで敵を排除し、味方の安寧と繁栄を求めようとした。そこには目的を達成する過程で味方にある程度の犠牲を強いることもやむをえないという考え方が見られた。これに対して「人道支援の時代」では、問題の原因や責任を問うことよりも、目前にある個別の被害への手当てと社会の亀裂の修復を優先させる。これは、災いへの対応の過程で犠牲を伴うことを前提としない考え方である。「戦争の時代」において、戦争や革命が遂げられる背景や過程に主な関心が寄せられ、政治経済的な背景、指導者の思想や行動、組織的動員などの研究が重視されるのに対し、「人道支援の時代」においては、災害や他の災いによる影響とそこからの復興過程に関心が寄せられ、社会の脆弱性、人々の暮らしの再建、社会の亀裂の修復、災いに対する社会のレジリエンスなどの研究が重視される。さらに、とりわけ災害対応研究においては、異業種・異分野間の連携や現地社会との連携が重要な役割を果たす。

本報告では、2004 年スマトラ地震・津波を契機に大きく進展した「災害対応の地域研究」の取り組みをもとに、(1) スマトラの災害対応からどのような異業種・異分野間連携が発展してきたかを整理する。そのうえで、(2) スマトラの事例が既存の災害対応研究にどのような知見を提示したか、また、(3) スマトラの災害対応研究が東南アジア研究にどのような新たな視角をもたらさうかを考えたい。

東南アジア史学会賞受賞記念講演要旨集

第 10 回(2012 年度)以降、会報に東南アジア史学会賞受賞記念講演要旨が掲載されていないため、11~13 回までの要旨をここにまとめて掲載する。

<第 11 回東南アジア史学会受賞記念講演>**東南アジア学会第 91 回研究大会**

(2014 年 6 月 7 日南山大学名古屋キャンパス)

「近現代タイ仏教とプッタタート比丘ー一つの社会史ー」

伊藤友美(神戸大学)

本書は、従来の仏教研究にない社会史の観点から、現代タイ仏教最大の学僧であり改革者と評価されるプッタタート比丘(1906-93)の思想をめぐって現代タイの仏教徒が繰り広げた仏教論議にアプローチした研究である。タイでは、20 世紀に入って、サンガにおける宗教教育が向上し、出版・放送などのマス・メディアが普及し始めたことにより、従来、慣習や伝承に依拠して仏教を理解していた仏教徒大衆に対し、三蔵に見られる仏教の諸概念をもとに「真の」仏教を広めようとする僧侶・元僧侶などの仏教知識人による仏教再宣教の動きが盛んになった。プッタタート比丘は、こうした潮流の中で、パーリ語の三蔵を自ら読み解き、そこに記されたブッダの言葉に基づく仏教を、現代に生きる人々の人生に適用可能な教えとして、平易な言葉で解説し、知識人を中心とした多くのタイ人の仏教理解を一新するほどの大きなインパクトを与えた。本書では、プッタタート比丘と同時代を生きたタイ仏教徒が、寺院の境内や書店の店頭、仏教雑誌やポケットブックなどの刊行物において、出家・在家という宗教上のステータスの違いにとらわれず、仏教の教理解釈について自由な議論を戦わせた場を「仏教公共圏」(Buddhist public sphere)と名付け、プッタタート比丘が提起した「空の心」「仏法社会主義」などの概念・解釈についての現代タイ仏教徒の活発な教理論争をその社会的背景とともに具体的に描き出した。

一例として、プッタタート比丘が提起した「空の心」の概念は、1960 年代から 1980 年代にかけてタイ仏教公共圏で論争的となった。本書では、プッタタート比丘自身の説法にみられる特有の解釈について論じるとともに、彼の論敵が彼の概念解釈を批判的に論じるために刊行したポケットブック等の資料を参照し、両者が共通して引用する三蔵のテキストの解釈を比較検討した。そして、仏教公共圏でのヘゲモニーを競い合っていた対立する複数の概念解釈について、当時仏教公共圏の公衆として集会参加・出版物購読、放送メディアの視聴等を行い、論争を注視していた市井の仏教知識人に対してインタビュー調査を実施して当時の公衆の多様な見解を把握し、さらに当時刊行された雑誌等の文献資料の情報と照らし合わせるによって、当時の仏教公共圏での議論の力学にアプローチした。プッタタート比丘が生きた時代のタイ仏教公共圏の活気ある議論についての分析を通じて、本書は、「合理的」で「科学的」な特質に一元化されるかのようにイメージされがちな modern Buddhism が、実際には一定の範囲内で多元性に富んだ解釈を共存させていることを示したもののといえる。

Tomomi Ito. *Modern Thai Buddhism and Buddhadasa Bhikkhu: A Social History* (Singapore: National University of Singapore Press, 2012).

<第 12 回東南アジア史学会受賞記念講演>**東南アジア学会第 93 回研究大会**

(2015 年 5 月 30 日愛媛大学城北キャンパス)

「ジャワの 19 世紀をどう記述するかー写本に見るインドネシアのイスラーム潮流」

菅原由美(大阪大学)

ジャワのイスラーム化は 15~16 世紀以降に始まったとされているが、ジャワ史においてイスラームが再注目されるのは、中東の影響を受けた改革派と、土着文化と混交した伝統派との対立が生じた 20 世紀初頭のことで、それ以前の 19 世紀は「未覚醒の時代」と言われてきた。

一方、19世紀は、格段に豊富なオランダ語史料を利用することが可能になったという意味で、インドネシア史において重要な歴史研究の中心であった。欧米において、1960年代末～1990年代にオランダ語史料を駆使した社会経済史研究が数多く出され、強制栽培制度下、ジャワ人はオランダ植民地支配の犠牲になったとする「暗黒の19世紀」というイメージを巡る議論が戦わされた。

同じく1960年代末頃から植民地支配に関する抵抗運動研究が、インドネシア人歴史研究第一人者サルトノ・カルトディルジョによってなされ、特にインドネシアで熱い研究テーマになったが、彼の研究の最終的な目的は、そうした抵抗運動研究をいずれ20世紀にナショナリズム運動に結びつく前段階として捉え、それぞれの運動に何が足りないのかを明らかにすることであった。したがって、彼にとっても、やはり19世紀は「未覚醒の時代」であった。

本研究では、19世紀半ばにジャワの北海岸ブカロンガンで起きたアフマッド・リファイ運動を通して、イスラームという観点から見た時に、この19世紀がどのような時代であったかを描くことを考えた。リファイは、アラビア文字のジャワ語でイスラーム教本を数多く執筆し、イスラームの基礎教育を通して、植民地官僚側に従わない生き方を村民に教える抵抗運動を展開し、最終的には流罪となった。リファイの執筆した著書は、多くのアラビア語文献を引用しながら、ジャワ人ムスリムとしての生き方を教示している。これは、17世紀以降、中東またはマレー世界から徐々に流入してきたイスラーム知が19世紀には十分な量と質をもっていたことを意味し、さらに、イスラーム知識層からさらに民衆へと教育される段階に入ったことになる。これは19世紀後半に始まる印刷本の増加によりさらに加速されていった。この時、すでにもはや知の中心は王宮ではなく、むしろ各地域の宗教教師になっていった。

一方、現地人官吏（プリアイ）は植民地政府への依存度を高めていたが、彼らはマタラム王宮の思想世界も継承し続けていた。しかし、彼らも、リファイとの論争の中で、表面上はイス

ラーム法の原典に根拠を求めたように、新たな正当性を必要としていた。それはかつて、17世紀以降マタラム王宮がイスラームをどのようにに取り込むか格闘してきた過程の延長とともたえることが可能であり、プリアイもまた新たなイスラーム知識の流入との闘いのなかに巻き込まれていったのではないだろうか。

『オランダ植民地体制下ジャワにおける宗教運動—写本に見る19世紀インドネシアのイスラーム潮流』（大阪大学出版会、2013年2月）

<第13回東南アジア史学会受賞記念講演>

東南アジア学会第95回研究大会

（2016年6月4日大阪大学豊中キャンパス）

「脱植民地主義のベトナム考古学—「ベトナムモデル」「中国モデル」を超えて—」

俵寛司（長崎国際大学）

考古学といえばどのようなイメージを持たれるだろうか。字義通り、発掘された「遺物」「遺跡」についての記述だけが考古学なのではない。考古学という知的営み、それは、発掘されたものや発掘されなかったものについての、特定の時代と文化を生きる考古学者・考古学界の解釈、さらに広くは歴史観とも密接な関係を持つ。本書のタイトル「ベトナム考古学」も、ベトナム古代についての学問という意味と、ベトナムによる考古学の両方の意味が含まれる。すなわち、ベトナム古代という「過去」の事実を探るという意味と、この「過去」を探る側のベトナムの考古学の思考という意味の二つである。このことを理解することによりはじめて、ベトナム考古学における「過去」と「現在」について、いったいなぜ異なる国家や集団、個人によって、異なる「過去」がよみがえるのかを再考することが可能となる。そもそも考古学という学問自体、近代の国民国家の歴史の中にあり、東洋学やアジアの考古学も、オリエンタリズムの申し子として誕生したという過去を持っている。そこには文化／文明の歴史的興亡や異質な世界への憧憬が生み出すロマンティシズムやエキゾチシズム、本来的に国家事業としての考古学が創

り出すナショナルな文化や伝統などの偏ったイメージが存在していることも確かである。また、現代社会に生きる考古学者も、考古学の実践、少なくともプロフェッショナルとしての実践において、それら近代の烙印、すなわち表裏一体としてのオリエンタリズムとナショナリズムから脱却し、なおかつ、「他者」の分断された「過去」を結びつけ、よみがえらせることは容易いことではない。その一方で、研究者の「主体」もまた、さまざまな時代性や場所性をもち、「外部」「内部」それぞれの視角を同時に持ちうるものであり、一見不安定であり続ける狭間にこそ、その解釈の「真実」が隠されているように考えられる。

以上のような議論を踏まえ、本発表では最初に、ベトナム古代という「過去」を探る側の思考、ベトナム考古学の歴史性と政治性について、ベトナム古代史の概要、仏領インドシナ時代の東洋学、仏領インドシナ時代の東洋考古学、国民国家ベトナムの順で、「中国モデル」と「ベトナムモデル」という二つの歴史モデルの対立について、特にスウェーデン人考古学者オロブ・ヤンセとインドシナ考古調査を事例としながら、考えたい。次に、仏領インドシナ時代に調査された資料を中心にベトナム古代という「過去」について考古学的に検討したい。先に述べたようなベトナムの考古学についての問いを設定し、その中でなされてきた具体的な「解釈」、フランス、中国、ベトナムなどにおいてなされてきた「解釈」に対して、仏領インドシナ時代に集められたベトナム考古資料の復元と分析により応えようと試みる。対象は、ベトナム／東南アジアの代表的青銅器である「古式銅鼓」とベトナムの代表的な古代文化の1つである「ドンソン文化」、そしてベトナム古代の「漢系墓」の復元である。最後に、ここまでの検討結果を基に総括し、研究の展望などについて述べたい。

ベトナム古代史の研究には、さらに大きな問題が存在している。それは東南アジアの「インド化」(Indianization)という問題である。そこでは、例えば、ベトナム中部のチャム国家である林邑(チャンパー)や、ベトナム南部・カンボジアにおけるクメール国家である扶南をは

じめとした東南アジアの「インド的」国家群、それらとベトナム・中国との地域間交渉や、ヒンドゥー・仏教文化に関するものなど、膨大な資料と研究成果が蓄積されている。したがって本書の議論は、「中国モデル」「ベトナムモデル」の相克というものの歴史性と政治性を対象化するに留まるのであり、以上の事柄も含めて今後さらに研究を深めていきたい。

『脱植民地主義のベトナム考古学 ―「ベトナムモデル」「中国モデル」を超えて』(風響社, 2014年10月)

短報

第5回ベトナム学国際会議に参加して

吉川和希（大阪大学）

第5回ベトナム学国際会議（The 5th International Conference on Vietnamese Studies/Hội thảo quốc tế Việt Nam học lần thứ V）が、2016年12月15日から16日にかけてハノイ市のミーディン国際会議場にて開催された。

ベトナム学国際会議は1998、2002、2008、2012の各年にハノイ市かホーチミン市で開催されており、今回はハノイ国家大学主催、ベトナム社会科学アカデミーなど共催のもとで、「グローバル化における持続可能な発展（Phát triển bền vững trong bối cảnh biến đổi toàn cầu / Sustainable Development in the Context of Global Change）」を統一テーマとして開催された。会議には「外交、国際協力、国際参入」「文化資源」「教育と人材発展」「知識と技術の継承」「経済と生計」「気候変動」の六部会が設けられ、36カ国から1000人近い数の研究者が参加した。

15日午前中におこなわれたオープニングセレモニーでは、副首相ヴ・ドク・ダム氏（Vũ Đức Dam）やハノイ国家大学学長グエン・キム・ソン氏（Nguyễn Kim Sơn）らが講演をおこない、国家の発展における学問の重要性を強調した。その後各部会に分かれて個別の研究発表がおこなわれた。

筆者が参加した「文化資源」部会においては、モスクワ大学（ロシア）のポリヤコフ教授の10～11世紀ベトナムの国号に関する発表など三本の発表の後二部屋に分かれ、観光や口頭伝承、宦官など、多岐にわたるテーマの発表がおこなわれた。

日本からは、16日午前中に桃木至朗教授（大阪大学）、八尾隆生教授（広島大学）、筆者が、それぞれ李朝ベトナムの官制、黎朝ベトナムの基本法とされる『国朝刑律』の編纂過程、15世紀後半のベトナム使節に対する中国広西の土官の妨害事件について論じた。

同日午後には上野邦一名誉教授（奈良女子大学）が、昇龍（タンロン）皇城遺跡での考古学調査で判明した六角形の建造物および八角形の建造物について、他国の事例を検討しつつ考察した。

総じて、幅広い分野の研究を参照しつつ史料の精緻な分析をおこなう「日本人的な」研究は好評を博したようであり、活発な議論がおこなわれた。筆者としても、自身の研究について他の研究者と意見交換ができたことは非常に有意義であった。

このように世界中のベトナム研究者が集う本会議は学术交流の場として非常に貴重であるが、一方でやや残念なのは、失礼ながら筆者が聞く限り学術性に問題があるように感じられる発表が幾つかあったことである。今回は膨大な数のエントリーがあった中で、審査を通過した一部だけが当日の発表を許可されたようだが、今後のベトナム研究の水準を保つためにも、次回以降は審査の厳格化が望まれるだろう。ベトナム学国際会議が次回も盛会となることを期待したい。

第4回モン研究コンソーシアム国際会議に参加して

吉井千周（都城工業高等専門学校）

2017年1月4日から5日の日程で、タイ国チェンマイ大学 UNISERV において第4回モン研究コンソーシアム国際会議（The Fourth Hmong Studies Consortium International Conference）が開催された。本会議は Leepreecha Prasit 博士（チェンマイ大学）と Ian Baird 博士（ウィスコンシン大学マディソン校）といったそれぞれモン族研究の碩学によって企画がなされ、チェンマイ大学 CESD（Center for Ethnic Studies and Development）が受け入れ先となって実施された。

参加者の国籍は、開催国であるタイはもちろん、モン族が多く居住するアメリカ、中国、ラオス、カンボジアなどからの参加者があった。日本からは速見洋子先生（京都大学）がセッション

ョン司会者として登壇されたほか、谷口裕久先生（大阪観光大学）と当方が報告者として参加した。会議に先立つ1月1日は、会場にほど近いDoi Pui村でのモン族の新年祭、1月3日にはドイ・インタノン周辺のモン族村落へのフィールドトリップも行われた。フィールドを回りながら、各研究者が村落においてどこに着眼するか、その視点・手法について様々なディスカッションを行うことができこれもまた有意義な体験となった。

1日目は、Gary Yia Lee博士による基調講演が行われたのち、1 中国における苗族の歴史の再考と現代アメリカ蒙のアイデンティティの再確認、2 ラオス蒙の歴史、3 モン族の社会的記憶の表出、4 モン語の記述法、5 モンのキリスト教化、6 モンの自己認識と蒙のアイデンティティ、7 モン：アメリカでの40年、8 モンの千年王国、というタイトルのセッションが開かれた。また2日目は、Jean Michaud博士（ラヴァル大学）の基調講演が行われたのち、9 アメリカにおける蒙の教育(1)、10 モンの生活適応、11 アメリカにおける蒙の教育(2)、12 国境を越えるモン、13 モン社会における変化と矛盾、14 中国における蒙の諸変化、というタイトルのセッションが開かれた。セッションタイトルを一覧してわかるように、扱われたテーマは非常に多様なジャンルにわたっており、合計44本の報告が2日間で行われた。モン研究は日本でこそ研究テーマとして選ぶ研究者が少ないが、世界的には多くの研究者が関わっているテーマであることを再確認するよい機会となった。

また2日目には、2015年に亡くなったモン族研究者のNicholas Tapp博士の仕事の再評価と、モン・フェミニズム研究のフレームワークについてラウンドテーブルが開催された。会議全体を通して、特に当方の印象に残ったのは、Lee博士の基調講演であった。Lee博士はTapp博士の業績に触れながら、タイにおけるモン族研究の進展やその歴史を語り、どのように今日のモン研究が進展していったかを示し、次世代のモン研究者がどのように研究を行うべきかの課題を示した。この会議と同時にチェンマイ

大学社会科学学部より、Tapp氏の追悼論文集（Siripon, Arany (ed.). 2017. *Journal of Social Sciences, (Special Volume on Ethnicity and Mobility: Nicholas Tapp's Anthropology)*, Faculty of Social Sciences Chiang Mai University, January, Chiang Mai）の配布がはじまったこともあって、現代モン研究者に残された課題がLee博士とTapp博士の業績から再度示されたと思う。

モン研究は、研究成果がそのままモン族社会の改善に反映されることも多いテーマである。モン研究者は単なる調査対象として観察者の立場でモン社会に接するだけでなく、モン社会を変える活動家としての役割もあるのだという意識を世界のモン族研究者と共有できた貴重な会議であった。

国際会議 "Vietnam and Korea as "Longue Durée" Subject of Comparison: From the Pre-modern to the Early Modern Periods" に参加して

佐野愛子（明治大学）

2017年3月3日、4日の二日間にわたり、ベトナムのハノイにおいて、オランダのIIAS（International Institute for Asian Studies）主導のもと、朝鮮およびベトナムの比較史に関する国際会議 "Vietnam and Korea as "Longue Durée" Subject of Comparison: From the Pre-modern to the Early Modern Periods"（比較の「長期持続」テーマとしてのベトナムと朝鮮：前近代から近世まで）が開催された。

会議のトピックとしては、「王朝」、「文化と社会」といった二国間の比較のみならず、「世界や中国との関係」、「西洋の侵略やキリスト教」、「朝鮮とベトナムから見た中国、日本、その他のアジア諸国」、「書法と言語」、「植民地時代の経験」といった東アジアや世界にまたがった設定がなされた。それに基づいて応募された要約とペーパーをもとに、実際の会議では、16のパネルが用意された。なお1つのパネルごとに、報告者はおよそ3～5人の構成となっており、報告者が最も多かったのは、パネル14の「Colonial art

and visual/acoustic culture during the modern time」であった。

筆者の報告は、朝鮮の高麗時代とベトナムの陳朝期に書かれた僧伝に関する比較という内容であったため、パネル 4「Religion and Spirituality」での報告となった。その他に、このパネルには、「朝鮮とベトナムの龍」に関して、フィリピン人の研究者による報告と、「朝鮮とベトナムの言い伝えや儀式」に関して、ブルガリア人の研究者による報告があった。日本からは筆者のほか、島田竜登氏（東京大学）がパネル 8「Diplomacy, trade tributary system during the modern times」において近世ベトナムの対日交易に関する報告を、桃木至朗氏（大阪大学）がパネル 9「Early to medieval national cultural formation」において、中世土地制度を日朝越で比較する報告を行った。その他、韓国、ベトナム、中国、アメリカ、オランダ、フランスなど各国の研究者が会議に参加した。

2 日間の会議のうち、筆者は所用のため、4 日の午後以降から、参加することがかなわなかったが、初日は自身の報告の他に、基調講演や、パネル 1「Diplomacy and tributary system: general & transperiod」、パネル 6「Diplomacy and tributary system: medieval and early modern times」に、2 日目はパネル 8「Diplomacy, trade tributary system during the modern times」、パネル 9「Early to medieval national cultural formation」を拝聴した。パネルの進行は基本的に、報告者ごとに質疑が行われたり、全ての報告者の報告が終わった後に質疑が行われたりと、司会者やそのパネルごとの判断で進行方法は様々であったが、どのパネルにおいても質疑が活発になされていた。初日の夜は夕食も用意されており、そこでも多くの質疑がやりとりされた。当日は、いくつか報告者のパネル変更や会場変更があったものの、大きな混乱もなく進行されていたように思う。

最後に、会議に参加して、筆者が感じたことを述べたい。それは英語で発表し、世界へ発信してゆくことの重要性についてである。筆者は日本文学に在籍しており、学会も日本文学関係

のものに参加することが多い。近年の日本文学の学会は、時代ごとに分かれているだけでなく、更に細かなジャンルごとに研究者がいる関係から、学会および研究がますます細分化している傾向にある。また、研究対象の関係から、国際学会においても日本語での発表で対応できることが多く、英語での発表機会が少ないのが現状である。このような現状は、外部からの参加を狭め、ひいては学会の活性化を阻んでいるといえよう。それに対して、今回の国際会議では、全ての研究者がその分野に精通していたわけではなかった。むしろ、筆者の報告、拝聴したパネルにおいては、同じパネル内であっても、そうではない場合が多かったようにみえる。そのような中で交わされたコメントは、細部に関する質問よりも、俯瞰的な視点からのもので、今後の研究において指針となるような有益なものが多かった。このような経験から、日本文学の研究も、今後は海外の場に向けて発信し、広く交流してゆくことにより、さらなる研究の発展が望めるとの考えを強くした。

附記

2018 年には、韓国で会議が開催される予定である。今度は 1945 年以降の状況が対象となる。関心のある方は、IIAS のサイトから参照できる。

IIAS のサイト <http://iias.asia/>

米国アジア学会 (AAS) 年次大会 (2017 年 3 月 16~19 日、トロント) に参加して

高地 薫 (神田外語大学)

2017 年 3 月 16~19 日にトロントで開催された米国アジア学会 (AAS) 年次大会に参加した。ブラッドリー・ホートン会員を座長とするパネル "Crossing the Medical Divide: Continuity and Change in Medicine in Japanese-Occupied Indonesia" (16 日) を組み、筆者がジャワで政策されたプロパガンダ映画における医療の扱いについて、Andrew Goss 氏 (Augusta University) が、戦前から続けられた日本のキニーネ製造の試みが蘭領東インドの

製薬工場接收後のキニーネ生産に大きく寄与したことについて、山本まゆみ（宮城大学）が日本軍占領下ジャワにおける性病対策と売春婦・慰安婦について、ホートン氏が戦時中ジャワに送られた職業女性が戦争末期に看護婦として訓練・異動された過程について発表した。フロアには 10 人ほどしかいなかったものの、活発かつ発展的議論がなされた。

海外調査地から直接参加となったため、大会に全日参加することは適わなかったが、大会プログラムから、パネル、ラウンドテーブル・セッション、ワークショップなどのセッション数を地域別に見ると、中国・内陸アジア 119；地域間・国境横断 99；日本 58；朝鮮半島 27；南アジア 31；東南アジア 38 である。地域横断的なセッションには東南アジアを含むものもあるが、おおよそ東南アジアに特化したパネルは多くはない。むしろ北米のアジア研究における東北アジア重視が見て取れるのではなかろうか。

（ちなみにディシプリン別に見ると、歴史 236；人類学 117；文学 109；政治科学 80；社会学 63；宗教 53；ジェンダー 62；映画 46；国際関係 42 となっている。）

東南アジア研究は、北米においてもかつてのような勢いはなくなっているように感じるが、それでもなお我々のセッションでは質の高い議論をすることができた。また国際的な研究協力の契機、情報交換の場、あるいは研究成果の共有や情報発信の機会として、そして世界的に東南アジア研究を盛り上げるためにも、東南アジア学会会員が AAS に限らず海外の学会に積極的に参加することは極めて有用だろう。

地区活動報告

各地区例会の2016年10月から2017年3月までの活動状況は以下の通りです。

関東地区

2016年10月22日（土）

持田洋平（慶應義塾大学・院生）

「シンガポール中華総商会の社会的機能の形成——その設立と初期活動を中心に」

宮川慎司（東京大学・院生）

「電力制度に関するインフォーマリティー——フィリピンにおける「盗電」を事例に——」

2016年11月26日（土）

悴田智子（上智大学・院生）

「ロヒンギヤをめぐる「語り」から何が見えるか：ロヒンギヤ問題の歴史的経緯と在日ロヒンギヤ難民の現状」

姫本由美子（トヨタ財団、立教大学アジア地域研究所特任研究員、早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員）

「日本占領下インドネシアにおける文化工作と刊行物の役割——日刊紙『アジア・ラヤ』とサヌシ・パネ著『インドネシア史』を手掛かりに——」

2017年1月28日（土）

山口真央（東京外国語大学・院生）

「アジア・太平洋戦争期の東南アジアとインド独立運動——1941年・42年のバンコクを中心に——」

渋谷由紀（東京大学・院生）

「ベトナム南部都市における民族主義運動の限界性：20世紀前半サイゴン市議会選挙の分析を通じて」

（以上、会場はすべて東京外国語大学・本郷サテライト）

中部地区

2016年11月26日（土）

盛田茂（立教大学特任研究員）

「映画から読み解くシンガポール社会」

（会場：愛知大学・名古屋校舎）

関西地区

2016年10月8日（土）

菊池泰平（大阪大学・院生）

「「パンロン会議の精神」とは何か？——とくにジャンの視点から」

今村宏之（総合研究大学院大学・院生）

「護身術を総称すること——インドネシアのブンチャック・シラットに関する事例報告より」

足立真理（京都大学・院生）

「インドネシアにおけるザカート（喜捨）制度の現代的試み——BAZNASの挑戦と課題」

2017年1月21日（土）

古沢ゆりあ（総合研究大学院大学・院生）

「フィリピンの聖母崇敬と聖画像の現地化——西ネグロス州シライ市の「バランガイの聖母」を中心に——」

田崎郁子（大谷大学真宗総合研究所東京分室特別研究員、京都大学東南アジア地域研究研究所連携研究員）

「プロテスタント・キリスト教の宣教活動と男女の役割分業の再編：タイ山地カレン民族を事例として」

2017年2月25日（土）

Nguyen Van Chinh（グエン・ヴァン・チン）

（ハノイ人文社会国家大学文化人類学部准教授、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科招聘教員）

"Memories, Migration and the Ambiguity of Identity: The Cases of Ngái, Nùng and Khach in Vietnam"

伊藤正子（京都大学大学院）

「「わたしたちは華人ではない」——ベトナムの華僑政策と北部農村に住むガイ人の現代史——」

芹澤知広（奈良大学）

「中国欽州からベトナム、さらにはオーストラリアへの護国観音廟の移動」

伊藤まり子（京都外国語大学非常勤講師）

「華人が去った後で——キン族間コンフリクトにみる『文化』の創造——」

（以上、会場はすべて京都大学・東南アジア地域研究研究所）

九州地区

2016 年 10 月 8 日 (土)

猿渡剛 (九州大学大学院経済学研究院専門研究員)

「東南アジアの FTA とマレーシアの電機産業」

福田忠弘 (鹿児島県立短期大学)

「戦前期南洋日本人漁業の転換点～原耕の業績を中心に～」

2017 年 3 月 4 日 (土)

西直美 (同志社大学・院生)

「イスラーム教育と社会統合に関する一考察：タイ深南部を事例として」

西島薫 (京都大学・院生)

「現代インドネシアにおける政治装置としての地方王権—西カリマンタンのダヤック王権の事例から—」

(以上、会場はすべて九州大学・箱崎キャンパス)

＊第 105 号にて以下の地区活動の記載がありませんでしたので、ここに記載致します。

中国・四国地区

2016 年 7 月 1 日 (金)

劉乃夫 (広島大学・院生)

「1920 年代から 1940 年までのマドゥラの経済変容—牛の移出を例として—」

共催：東南アジア談話会 (SEAF)
(会場：広島大学大学院文学研究科)

事務局より**1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について**

1号から43号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。なお、44号は6月1日公開予定です。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/sea/-char/ja>

2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1) 変更届けの提出

学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更

メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト (SEAML) に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト (SEAML) を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料 (年間2000 円) が必要となります。

退会以外の理由でSEAML から登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

4. 入会手続きについて

本学会への入会には本学会の正会員1名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

5. 学会ウェブサイトについて

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

6. 研究大会の報告者募集について

詳細は1月と7月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について

会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について

年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会

なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会 (トウナンアジアガッカイ)」

店名「〇一九 (ゼロイチキウ)」

店番「019」 口座種別「当座」

口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒562-8558 大阪府箕面市栗生間谷東8-1-1

大阪大学大学院言語文化研究科

池田一人研究室

Email: jsseas@ml.rikkyo.ac.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株) 京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

この用紙に必要な事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

住所等の変更・退会届

名前：

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

☐ 退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

郵送希望書

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

東南アジア学会会報 第106号
2017年5月発行

発行 東南アジア学会事務局（会長 飯島明子）
編集 東南アジア学会事務局（総務 池田一人、菅原由美）
所在地 〒562-8558 大阪府箕面市栗生間谷東8-1-1
大阪大学大学院言語文化研究科 池田一人研究室
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp
URL <http://www.jsseas.org/index.html>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
